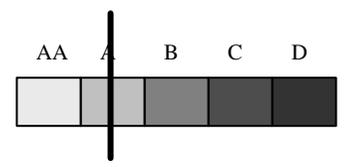


総合評価

A (計画達成に向けて順調)



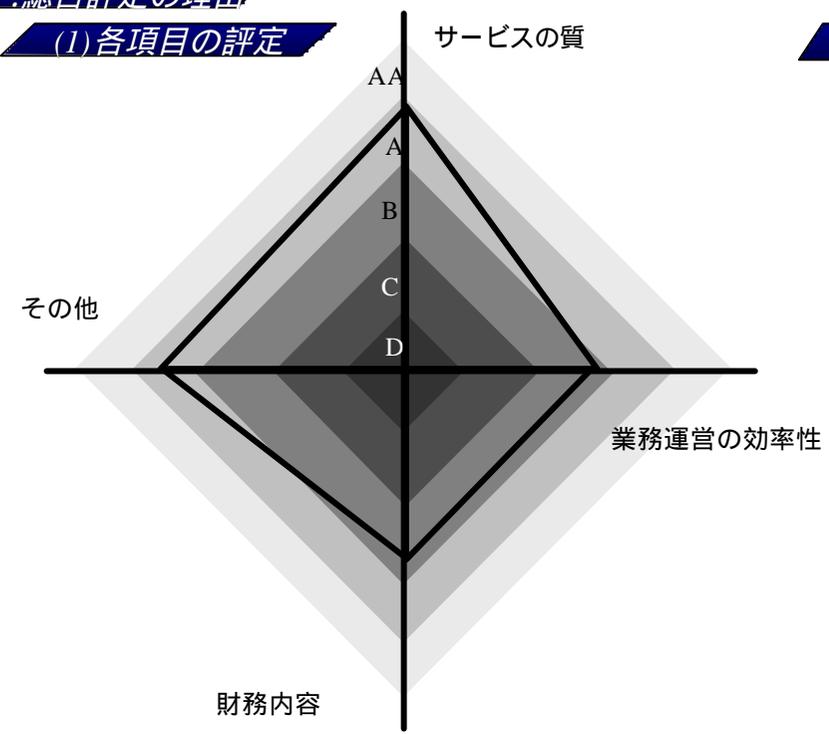
(参考) 昨年度の評価とポイント

総合評価 : A (A~Dの4段階中)

- 各評価項目において、いくつかの課題等が指摘されるものの、初年度の立ち上げとしては良いスタートを切ったと評価できる。
- 特に、創業評価に際して第一に踏まえるべき「サービスの質」については、現実の政策へのインパクトについてさらなる事例の積み重ねが望まれる等の点はあるものの、総じて高く評価できる。
- その他の評価項目についても、さらなる人材の採用配置の工夫の追求等の課題や、費用対効果について比較対照となる同種の研究機関がないため十分吟味できないという留保条件はあるものの、総じて高く評価できる。
- 以上を踏まえて、総合評価はAとするが、これは経済産業研究所が立ち上げられた初年度における評価である。中期目標の期間中の達成に向けてさらなる努力が望まれる。

総合評価の理由

(1) 各項目の評価



(2) 総合評価の根拠

独立行政法人として設立2年目となる研究所の活動実績は、短い期間の間に質・量とも充実させてその使命を果たしており、総じて満足すべき水準

特に総合評価に際して第一に踏まえるべき「サービスの質」については、政策形成へのインパクトや資料収集管理等に関しての指摘事項はあるものの、総じて高く評価

その他の項目についても、研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更や運営費交付金の収益化方法の変更等、方針は定められていても実際の運用がこれからとされている点があるものの、総じて満足すべきものと評価

以上を踏まえて、総合評価はAとする。今後、平成14年度の業務実績評価を踏まえ、さらに効率的な運営と質の向上を目指すことを期待

評価に至る審議状況及び評価方法

評価のプロセス(審議回数、ヒアリングの実施など)

評価に向けた準備

平成14年12月2日 第6回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会

- ()・「各年度の業務実績に関する評価基準」を改正。
- ()・「業務実績評価フォーマット」を作成。
(前年度の評価委員会の指摘を受け、評価段階の見直し(4 5)、評価基準の見直し、評価表の評価細目の細分化等を実施)
- ()・14年度計画におけるアウトプット指標を見直しを実施。

平成15年1月～2月 ()経済産業省の政策実施部局に「独立行政法人経済産業研究所業績評価のためのアンケート」を実施。

(研究所による政策提言と現実の政策との因果関係を追求するメカニズム検討等のため)

平成15年3月11日 第1回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会懇談会

- ()・中期計画における数量指標等の見直しについて議論

平成15年5月26日 第7回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会

- ()中期計画における数量指標等の見直しについて審議 議決

評価の実施

平成15年3月11日 第1回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会懇談会

- ・平成14年度業務実績に関する評価」について議論

平成15年5月26日 第7回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会

- ・平成14年度評価表の分科会案を議決

評価に至る審議状況及び評価方法

評価の基準

- AA: 中期計画の実施状況として、計画達成に向け極めて順調である ()。
- A : 中期計画の実施状況として、計画達成に向け順調である
- B : 中期計画の実施状況として、計画達成に向けてほぼ目標値を達成している
- C : 中期計画の実施状況として、計画達成に向けて順調とはいえない
- D : 中期計画の達成状況として、計画達成に向けて著しく未達である

()平成13年度の評価委員会の指摘を踏まえ、「各事業年度に係る業務の実績に関する評価基準」を改正して評価段階を細分化するとともに、「業務実績評価フォーマット」を作成し、評価項目を細分化した。

サービスの質」の達成状況を第一に踏まえた上で、その他の事項がこれにあわせて適切に実施されているかを見る

< 留意事項 >

- ・単に当該年度のみ成果で業務実績を判断するのではなく、時系列的な実績のトレンドや、次年度以降の成果の発出のための準備が着実になされているか等を総合的に勘案しつつ行う。
- ・段階評価に当たっては、その評価を出すに至った背景・理由等についても明示する。
- ・具体的に掲げられている評価対象項目以外にも、評価の判断材料となりうるものがある場合には、これらも積極的に勘案する。

評価の方法

- 1) 中期計画の各項目毎の実施状況を調査、分析
全体として業務実績の方向性・進行度の点で、中期計画の達成に支障が生じていないか判断
- 2) 評価の基準に照らし、かつ留意事項を踏まえつつ、分科会の各委員が経済産業研究所の平成14年度の業務実績について評価
- 3) 各委員の評価を分科会において集約
- 4) 本委員会で分科会における審議状況を踏まえて評価結果を決定

「()」印については、13年度の業績評価で今後の課題とされたものへの対応

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(1) サービスの質

評定



評定の根拠

研究活動については、数量指標については相当程度達成しており、積極的に評価できる。ただし、その実績には常勤フェローによるものと、非常勤フェローによるものが混在しており、「研究所オリジン」といべき部分が不明確であることなどを考慮する必要がある。以上から「計画達成に向けて順調」と判断し、A+とした。

主な中期目標 計画上の指標

1. 研究テーマの設定が中長期的な政策形成ニーズに合致しているか

平成14年度の実績及び評価

1-1. アンケートなど様々な形で政策当局のニーズを把握した上でクラスター(研究領域)を設定し、かつ、クラスター設定の問題意識に沿った研究テーマへの取り組みがなされている。
・ただし、クラスターによってカバーの範囲に差がある。

1-2. クラスタは時代の変容に従って変化させることが重要である一方、継続性や過去の研究とのリンクも必要。考慮が望まれる。

2. 研究活動が十分活発に行われているか

2-1. ディスカッション・ペーパー等の発表数、研究成果の出版数、外部との共同研究件数、それぞれについて目標値を相当上回る実績となっており、昨年度比で見ても高く評価できる。
・ただし、目標値の算出根拠を検討し、より高い目標値を設定することが望まれる。
・また、常勤フェローと非常勤フェローの成果の区別、「研究所オリジン」ともいべき部分の区別などについて今後の検討が必要。

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(1) サービスの質

主な中期目標 計画上の指標

3. 研究成果 政策提言内容が高い学術的水準に達しているか

4. 研究成果 政策提言の普及活動が十分行われているか

5. 資料収集管理 統計加工及び統計管理業務が適切に行われているか

平成14年度の実績及び評価

3-1. 学術的水準については、国際水準での評価に充分耐える高い実績を残している。

・ただし、常勤フェローと非常勤のフェローとの活動実績を単純に同列に論じて良いかどうかは今後の検討課題。

4-1. 研究成果 政策提言の普及活動について、政策形成にインパクトを与えた具体的事例が多くあると思われる。また、幅広い国民層への普及が多様な手法で効果的に行われている。

・ただし、膨大な研究成果の量に比すると更に大きなインパクトを政策形成に与えることが期待されうる。今後、政策提言の方法について創造的な試みや工夫が望まれる。

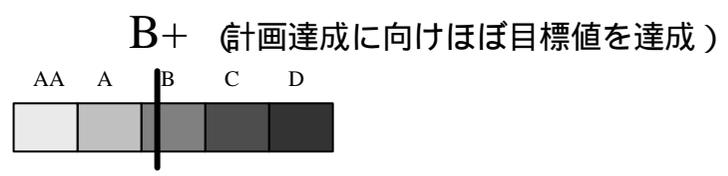
・なお、コンファレンス等の開催、ホームページへのヒット数、政策形成プラットフォームの活動等については総じて高く評価できる。

5-1. 資料収集管理 統計加工及び統計管理業務については、新たに有意な統計開発を行うなど良い方向に向かっていると思われるものの、情報収集 閲覧体制と研究活動との関わりについて検証が十分にできないなど、さらなる改善の余地があると考えられる。

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(2) 業務運営の効率性

評価



評価の根拠

業務運営の効率性については、電子会議を活用した政策研究など、情報システムの積極的な活用が見られる点については評価すべきものの、人的体制整備の観点からはパフォーマンスに応じた処遇変更制度を導入したばかりであり、効果についてはまだ未知数であることから、「計画達成に向けほぼ目標値を達成」と判断し、B+とした。

主な中期目標 計画上の指標

1. 情報システムの活用は十分なされているか
2. 人的体制についてパフォーマンスに応じた適切な取り組みがなされているか

平成14年度の実績及び評価

- 1-1. 電子会議を活用した政策研究が行われている点は高く評価できる。
- 1-2. 情報の電子化については、必要な情報管理が実用上必要十分な範囲で行われていると考えられる。
・ただし、電子化された情報が研究所内外で利用できるかという観点からは改善の余地がある。
- 2-1. 研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更について制度が導入されており良い試みだと思われるが、実際の運用はこれからとなっている部分が大きいため、実際の効果について判断材料不足。
- 2-2. その他 (任期满了後の転籍後に処遇が向上した研究者数、博士号の取得実績、広報業務の専門化等)については十分に評価できる水準。

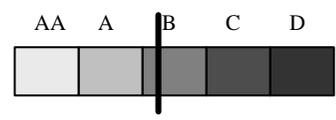
重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(3)財務内容

評価

評価の根拠

B+ (計画達成に向けほぼ目標値を達成)



財務内容については、適切に予算管理が行われており、また、国内類似機関と比較して高い費用対効果が得られているものの、本来得られる収入機会の実現について予算に対し25%の未達が出ていることを考慮し、「計画達成に向けほぼ目標値を達成」と判断し、B+とした。

各小項目別の評価

予算、収支計画及び資金計画に関する事項	短期借入金の限度額に関する事項	剰余金の使途に関する事項
B+ (AA ~ D)	実績なし (AA ~ D)	実績なし (AA ~ D)

主な中期目標 計画上の指標

平成14年度の実績及び評価

1. 予算管理は適切に行われているか

1-1. 予算管理については、決算上、一部収入項目で予算との齟齬があるが、支出項目については予算の範囲内であり問題となる点はない。

- ・ただし、費用進行基準下における運営費交付金が債務として残った部分については、効率化によるのか当初予算の設定が過大であるのか等の判断が困難。(15年度からは成果進行基準及び期間進行基準に移行する()ので今後に期待)
- ・なお、固定的経費割合(20.7%)、使途の透明性、受託収入の規模・内容などは評価できる。

2. 本来得られる収入機会を逃がしていないか

2-1. 本来得られる収入機会の実現については、予算に対して25%以上の未達であり、額も僅少。今後の改善が望まれる。

「()」印については、13年度の業績評価で今後の課題とされたものへの対応

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(3)財務内容

主な中期目標 計画上の指標

平成14年度の実績及び評価

3.費用対効果について、他の類似の機関等に比較して十分か

3-1.費用対効果について他の類似機関と比較すると、国際的には不明だが、国内の類似機関との比較では高い水準にあると考えられる。

・ただし、独立行政法人の形態を採用している類似の機関が存在しないため、これら類似の機関は独法制度のメリットを享受できない点は留保が必要。

・適切な比較を行うため、効果を示す指標は、幅広く適切な指標を採用し、十分な情報を提供すべきである。

4.運営費交付金の収益化状況等は適切か

4-1.運営費交付金の収益化状況等については、収益化基準の問題があり判断が難しいが、効率的かつ計画的な収益化が適切な範囲で行われている。利益計上については、処理自体は適切であるものの未だ本質的な利益計上には至っていない。

5.短期借入金は限度額以内か

5-1.短期借入金は発生していない。

6.剰余金の使途は中期計画に定められた目的に沿っているか

6-1.剰余金は発生していない。

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(3) 財務内容

年度計画における予算と支出実績

(単位 :円)

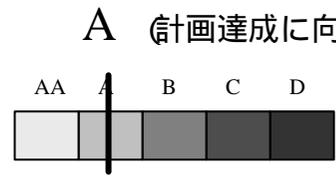
区 分	平成 1 4 年度計画	平成 1 4 年度実績	差 額
収入			
運営費交付金	2,038,674,000	1,857,075,592	-181,598,408
受託収入 (国からの受託研究 2 件、大学発等ベンチャーの創業環境の整備事業・科学技術総合研究事業)	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
普及業務関係収入 (監修料収入・書籍販売収入)	1,068,000	751,280	-316,720
資産見返運営費交付金戻入 (購入した資産の減価償却費相当額戻入額)	-	289,554	289,554
資産見返物品受贈額戻入 (国から無償贈与を受けた資産の減価償却費相当額戻入額)	-	1,311,054	1,311,054
財務収益 (受取利息)	-	23,526	23,526
雑益 (外貨建て業務委託料の支払に伴う為替差益)	-	572,069	572,069
計	2,195,698,000	1,970,018,480	-225,679,520
支出			
業務経費	1,874,523,000	1,699,742,122	-174,780,878
うち調査及び研究業務関係経費	1,623,534,000	1,473,000,522	-150,533,478
うち政策提言・普及業務関係経費	114,226,000	95,875,004	-18,350,996
うち資料収集管理等関係経費	136,663,000	130,866,596	-5,796,404
受託経費	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
うち経済構造改革支援共同研究関係経費	55,716,000	0	-55,716,000
大学等発ベンチャーの創業環境整備に必要な経費	100,240,000	83,208,972	-17,031,028
科学技術総合研究経費	-	26,786,433	26,786,433
一般管理費	165,219,000	159,190,501	-6,028,499
計	2,195,698,000	1,968,928,028	-226,769,972

重要な判断根拠となる事実とそのバランス

(4) その他主務省令で定める運營業務に関する事項 人事に関する計画

評価

評価の根拠



人事については、業務内容に応じた適切な人材配置が実施されており、流動的な雇用形態が87%と目標を大きく上回っていることから、「計画達成に向けて順調」と判断し、Aとした。

主な中期目標 計画上の指標

1. 人事に関する計画が適切であり、かつ実行されているか

平成14年度の実績及び評価

- 1-1. 人事については、業務内容に応じた適切な人材が確保され、効率的に配置されている。
 - ・ただし、管理部門の規模(30%)は効率化の余地がある。
- 1-2. 流動的な雇用形態(任期付き任用、非常勤、兼職)87%は目標50%を大きく上回っている。
 - ・ただし、高ければ高いほど良いと言えるかどうかについては、若手研究者の育成といった観点も含め、今後の検討が必要。

その他評価の際に考慮すべき事項

特になし

分科会 / 部会での議論のポイント

独立行政法人経済産業研究所の評価に際しては、昨年の反省を踏まえて評価項目の細分化などを行うなどの改善を試みたが、評価対象の性質上、印象論的評価とならざるを得ない面があった。今後の評価に際しては、数値目標の設定や扱いを再考し、また、国際的に高い評価を得ている研究機関との比較を行うなどの工夫が求められる。

大学の教授等を研究所の研究者として迎え、論文を書いてもらってこれを単純に経済産業研究所の成果として良いのかという点について、非常勤フェローと常勤フェローの成果の評価上での扱いや、「研究所オリジン」というべき部分の峻別について引き続き検討すべき。

また、特に、独立行政法人の評価に際しては、

- (a) 国内で類似の業務を行う機関との関係をどのように考えるか、
- (b) 中期目標期間終了後の扱い (独立行政法人として存続を目指すのか、民営化を目指すのか、等)
をどのように念頭に置か、といった問題がある。これらについて、政府部内において検討されることを望む。

国により提供される競争的資金の獲得は研究所の研究競争力を示すのではないか。研究所の受託研究の委託元を問わず、少ないほど評価が高いというのは評価の基準として問題があるのではないか。

(参考)アウトプット指標について

アウトプット指標	13年度実績	14年度目標	14年度実績
研究成果に基づく出版物の刊行 (経済政策分析シリーズ、経済政策レビュー等)	年4冊	年4冊以上	年8冊
学術誌、専門誌等で発表された論文	年282件	年40件以上	年165件
国際シンポジウム、学会等で発表された論文		年20件以上	年43件
内部のレビューを経たディスカッションペーパー	年282件	年150件以上	年454件
商業誌、政府系広報誌等で発表された論文		年20件以上	年43件
転籍後、処遇の向上した研究者	実績有	50%以上	実績有
流動的な雇用形態の占める割合	81%	50%以上	87%
転籍後の博士号の取得	実績有	実績確保	実績有
HPからダウンロードされた論文件数	年2.5万件	年2.5万件以上	年15.5万件
政策部局等からの調査研究業務協力依頼件数	年227件	年200件以上	年308件
研究・提言内容に対するユーザー満足度	80~90%	60%以上	86%
コンファレンス等に対する参加者の満足度	80~90%	60%以上	83%
コンファレンス等の開催のべ件数	年8件	年8件以上	年11件
外部との共同研究実施件数	年219件	年200件以上	年248件
ニュースレターの発行	月3~4回	月3回以上	月4回
HPのヒット件数	年19万件	年20万件以上	年30万件
政策プラットフォームの個数	13個	10個以上	17個
政策プラットフォームへのアクセス件数	年3.2万件	年2万件以上	年3.2万件

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究テーマの設定が中長期的な政策ニーズに合致しているか ・ 研究活動が十分活発に行われているか ・ 研究成果・政策提言内容が高い学術的水準に達しているか ・ 研究成果・政策提言の普及活動が十分行われているか ・ 資料収集管理・統計加工及び統計管理業務が適切に行われているか 	A +	<p>(1)研究テーマの設定については、アンケートなど様々な形で政策当局のニーズを把握した上でクラスター（研究領域）を設定し、かつ、クラスター設定の問題意識に沿った研究テーマへの取り組みがなされている。ただし、クラスターによって、問題意識をほぼ網羅的にカバーしているものと、限定的にしかカバーしていないものがある。また、政策形成ニーズは政策当局のニーズとは必ずしも同一ではなく、クラスター設定に際しては研究所自身が大局的な視点から独自の判断を行うことも必要である。さらに、クラスターは時代の変容に従って変化させることが重要である一方、継続性や過去の研究とのリンクも必要であり、この点に関する考慮が望まれる。なお、政策当局からの依頼に基づく調査研究件数は目標値（200件）の1.5倍超（308件）となっているが、依頼のレベル/規模にかなりの幅があると思われる。そのため、この数値ほどには政策当局側において研究所の存在意義が十分に認識されていない結果となっている可能性もある。今後、目標値の設定自体に工夫の余地がある。</p> <p>(2)研究活動が十分活発に行われているかについては、ディスカッション・ペーパー等の発表数、研究成果の出版数、外部との共同研究件数、それぞれについて目標値を相当上回る実績となっており、昨年度比で見ても高く評価できる。ただし、フェロー（研究者）の人数が変動し、クラスターの設定も変更されるといった状況を踏まえ、フェロー又はクラスター当たりの目標値を基に研究所全体の目標値を設定するなど目標値の算出根拠を検討し、より高い目標値を設定することが望まれる。また、それぞれの成果について、常勤フェローの成果と非常勤フェロー等の成果を同等に見て良いかなどの問題や、「研究所オリジン」ともいふべき部分を厳密に区別することが困難であることなどについて、今後の検討が必要である。</p> <p>(3)研究成果・政策提言の学術的水準については、国際水準での評価に十分耐える高い実績を残している。ただし、常勤のフェローと、別組織に所属して研究を継続してきている非常勤のフェロー等との活動実績を単純に同列に論じて良いかどうかは、研究所の位置づけとも関連する問題であり、今後の検討課題である。なお、外部レフェリーによる審査を受ける専門誌等での発表論文数は目標値を大幅に上回っているが、専門誌等での発表論文数50件は、フェロー数に比して高いとは言えず、そもそもの目標値の算出根拠を検討する必要がある。</p>

(4)研究成果・政策提言の普及活動について、第一に、政策形成へのインパクトに関しては、具体的な判断自体が難しい面があり、また政策提言の受け手側の姿勢といった問題もあるが、政策形成にインパクトを与えた具体的事例が多くあると思われる。第二に、幅広い国民層への普及は、多様な手法で効果的に行われている。ただし、膨大な研究成果の量に比するとさらに大きなインパクトを政策形成に与えることが期待されるし、重要な政策課題である不良債権問題やデフレ阻止問題等について積極的な政策提言がなされたにも関わらず、政策形成へのインパクトを具体的に与えたとは判断できない。今後、政策提言の方法について創造的な試みや工夫が望まれる。また、性質上難しい課題ではあるが、研究所内において政策提言と政策形成との因果関係を評価・認定する制度を確立するため、さらなる努力を期待する。なお、一般に対するコンファレンス等の開催回数、コンファレンスにおける参加者等の評価、ホームページへのヒット数、ダウンロードされた論文数、ニュースレターの発刊数、政策形成プラットフォームの活動等については、目標値の設定自体について検討を要する部分があるものの、総じて高く評価できる水準にある。

(5)資料収集管理・統計加工及び統計管理業務については、単なる情報管理にとどまらず、新たに有意な統計開発を行うといった取り組みがなされているが、情報収集・閲覧体制と研究活動との関わりなどについて検証が十分にできない。良い方向に向かっていると思われるものの、さらなる改善の余地があると考えられる。

(6)以上を勘案し、本評価項目の評価は、A + とした。

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの活用は十分なされているか ・人的体制についてパフォーマンスに応じた適切な取り組みがなされているか 	B +	<p>(1)情報システムの活用については、電子会議を活用した政策研究が行われている点は高く評価できる。情報の電子化については、必要な情報管理が実用上必要十分な範囲で行われていると考えられる。ただし、そうした電子化された情報が研究所内外で利用できるかどうかという観点からは改善の余地がある。ナレッジマネジメントのモデルケースとして見た場合、研究機関のモデルとしては評価できるが、暗黙知をいかに引き出し成果に結びつけるかといった点について企業の試みを実証研究して参考とすべきだと思われる。また、9つのクラスターの相互関係（補完性など）の中で暗黙知を引き出し成果に結びつけていくことを視野に入れたナレッジマネジメントのあり方を検討すべきである。</p> <p>(2)人的体制については、研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更について制度は導入されており、良い試みだと思われるが、実際の運用はこれからとなっている部分が大いいため、その実際の効果についての判断材料が十分ではない。なお、任期満了後の転籍によって処遇が向上した研究者の比率、転籍研究者のその後の博士号の取得実績、専門化による効果的な広報などについては、十分に評価できる水準である。</p> <p>(3)以上を勘案し、本評価項目の評価はB +とした。</p>

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画</p> <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算管理は適切に行われているか ・ 本来得られる収入機会を逃していないか ・ 費用対効果について、他の類似の機関等に比較して十分か ・ 運営費交付金の収益化状況等は適切か 	B +	<p>(1) 予算管理については、決算上、一部収入項目で予算との齟齬があるが、支出項目については予算の範囲内と言え、問題となる点はない。ただし、費用進行基準下における運営費交付金が債務として残った部分（計画に比して181百万円）については、効率化によるのか当初予算の設定が過大であるのか等の判断が困難である。この点については、平成13年度の実績評価での指摘を受けて、平成15年度からは成果進行基準及び期間進行基準に移行するので、今後に期待したい。なお、交付金の資金を一行に普通預金として保管している現状については、リスク管理等の観点から検討する必要がある。また、資金計画は、財務諸表の「キャッシュフロー計算書」のフォームで予算・実績比較した方がわかりやすいと思われる。固定的経費割合は任期の定めある雇用契約の活用により20.7%となっており評価できる。用途の透明性確保も図られており、用途の有効性に疑問のあるものもない。受託収入の規模及び内容は適切と認められる。ただし、現在の受託収入は公的資金であり、民間からのものではないため、その位置づけについて検討が必要である。公的資金については、競争的資金の割合を評価すべきであり、今後の検討を要する。</p> <p>(2) 本来得られる収入機会の実現については、予算に対して25%以上の未達であり、また絶対額も僅少である。今後の改善が望まれる。</p> <p>(3) 費用対効果について他の類似機関と比較すると、国際的には不明だが、少なくとも国内の類似機関との比較では高い水準にあると考えられる。ただし、独立行政法人の形態を採用している類似機関が存在しないため、評価に際して比較の対象とした類似の機関はいずれも独立行政法人制度のメリットを享受できないものであり、この点については留保が必要である。また、適切な比較を行うために、効果を示す指標については幅広く適切な指標を採用し、十分な情報を提供すべきである。</p> <p>(4) 運営費交付金の収益化状況等については、先に指摘した収益化基準の問題があるため判断が難しいが、効率的かつ計画的な収益化が適切な範囲で行われていると思われる。今後、成果進行基準に移行した場合、予算実績管理ができることが前提となるため、プロジェクトごとの予算化とその計測には十分留意する必要がある。利益計上については、処理自体は適切であるものの、未だ本質的な利益計</p>

上には至っていない。

(5)以上を勘案し、本評価項目の評価はB + とした。

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
4．短期借入金の限度額 【評価基準】 ・短期借入金は限度額以内か	実績なし	短期借入金は発生していないため、本評価項目については「実績なし」とした。

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
5 . 剰余金の使途 【評価基準】 ・剰余金の使途は中期計画に定められた目的に沿っているか	実績なし	剰余金が発生していないため、本評価項目については「実績なし」とした。

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
<p>6. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 人事に関する計画</p> <p>【評価基準】 ・人事に関する計画が適切であり、かつ実行されているか</p>	A	<p>(1)人事については、研究部門及び管理部門において、業務内容に応じた適切な人材が確保され、効率的に配置されている。ただし、管理部門の規模については、職員比率30%(71名中21人)となっており、さらに効率化の余地がある。なお管理部門のあり方についての評価に際して、単なる職員比率で見た規模によってよいのかについて検討の余地がある。なお、流動的な雇用形態(任期付き任用、非常勤、兼職)の占める割合は87%であり、目標値の50%を大きく上回っている。ただし、50%を越えて割合が高ければ高いほど良いと言えるかどうかについては、若手研究者の育成と言った観点も含め、今後検討が必要である。</p> <p>(2)以上を勘案し、本評価項目の評価はAとした。</p>

独立行政法人経済産業研究所の業務の実績に関する評価表

平成14年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評 価	
	評価(A A ~ D)	理由・背景
<p>総合評価</p> <p>【評価基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上の各項目のうち、「サービスの質」を第一に踏まえ、その使命を効率的に果たしているかどうか 	A	<p>(1)独立行政法人として設立2年目となる研究所の活動実績は、短い期間の間に質・量とも充実させてその使命を果たしており、総じて満足すべき水準にある。</p> <p>(2)特に、総合評価に際して第一に踏まえるべき「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置」については、政策形成へのインパクトや資料収集管理等に関しての指摘事項はあるものの、総じて高く評価できる。</p> <p>(3)その他の項目についても、研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更や運営費交付金の収益化方法の変更等、方針は定められていても実際の運用がこれからとされている点があるものの、総じて満足すべきものと評価できる。</p> <p>(4)以上を踏まえて、総合評価は A とする。今後、平成14年度の業務実績評価を踏まえ、さらに効率的な運営と質の向上を目指すことを期待する。</p> <hr/> <p>< 特記事項 ></p> <p>(1)独立行政法人経済産業研究所の評価に際しては、昨年の反省を踏まえて評価項目の細分化などを行うなどの改善を試みたが、評価対象の性質上、印象論的評価とならざるを得ない面があった。今後の評価に際しては、数値目標の設定や扱いを再考し、また、国際的に高い評価を得ている研究機関との比較を行うなどの工夫が求められる。</p> <p>(2)また、特に、独立行政法人の評価に際しては、国内で類似の業務を行う機関との関係をどのように考えるか、中期目標期間終了後の扱い(独立行政法人として存続を目指すのか、民営化を目指すのか、等)をどのように念頭に置くか、といった問題がある。これらについて、政府部内において検討されることを望む。</p>

独立行政法人経済産業研究所の平成14年度業務実績について

評価項目	評価基準	評価細目	平成14年度実績	評価	コメント
サービスの質	研究テーマの設定が中長期的な政策形成ニーズに合致しているか	<p>クラスターの設定/改変に際して、政策形成ニーズの把握は十分か</p> <p>-----</p> <p>(注)政策形成ニーズについては、中期目標に掲げられている政策当局との補完性確保の観点や研究が自己目的化していないかという観点を踏まえることとする。</p>	<p>・クラスターの設定に当たっては、次のような考え方を基本にしている。</p> <p>戦後日本の経済システムの成功要因は、互いに関連しあう制度間の補完性(ある制度の存在が他の制度を支え、その逆も成立しているという関係の成立)という観点から説明できる。しかし、現在の日本経済を取り巻く経済環境は大きく変化しつつあり、それに伴って、我が国の経済システムを構成してきた諸制度が互いに影響を与えながら変化しつつある。こうした変化の方向をより広い視点から見極め、研究活動・政策提言を行っていくのがRIETIの使命である。</p> <p>(1) IT革命と経済システムクラスター (2) 企業組織・経営・法制、雇用契約クラスター (3) 規制・競争政策と政策・行政評価クラスター (4) 研究開発と技術、産学協同クラスター (5) 国際政治経済関係・国際経済法クラスター (6) アジア経済・地域統合クラスター (7) 政治経済社会システムクラスター (8) マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター (9) 計量分析、データ・ベースクラスター</p> <p>・上記の考え方は、中長期的な政策形成ニーズに合致しており、政策当局との補完性確保にも配慮しており、各クラスターの研究が自己目的化していることはない。</p> <p>・当研究所では、シンポジウムやプロジェクト研究会の企画、調査研究依頼への対応等を通じ頻りに政策当局の関係者と意見交換を行う機会を有しており、中長期的な政策形成ニーズを把握している。</p> <p>・研究所では、研究成果及び政策提言のユーザーとなり得る機関、個人等を対象にアンケート調査を実施し(回答数320件)、今後、研究所で扱って欲しい研究テーマについて質問し、その回答も参考としつつ、研究クラスターの見直しを行っている。</p>	A+	<p>(1)研究テーマの設定については、アンケートなど様々な形で政策当局のニーズを把握した上でクラスター(研究領域)を設定し、かつ、クラスター設定の問題意識に沿った研究テーマへの取り組みがなされている。ただし、クラスターによって、問題意識をほぼ網羅的にカバーしているものと、限定的にしかカバーしていないものがある。また、政策形成ニーズは政策当局のニーズとは必ずしも同一ではなく、クラスター設定に際しては研究所自身が大局的な視点から独自の判断を行うことも必要である。さらに、クラスターは時代の変容に従って変化させることが重要である一方、継続性や過去の研究とのリンクも必要であり、この点に関する考慮が望まれる。なお、政策当局からの依頼に基づく調査研究件数は目標値(200件)の1.5倍超(308件)となっているが、依頼のレベル/規模にかなりの幅があると思われる。そのため、この数値ほどには政策当局側において研究所の存在意義が十分に認識されていない結果となっている可能性もある。今後、目標値の設定自体に工夫の余地がある。</p> <p>(2)研究活動が十分活発に行われているかについては、ディスカッション・ペーパー等の発表数、研究成果の出版数、外部との共同研究件数、それぞれについて目標値を相当上回る実績となっており、昨年度比で見ても高く評価できる。ただし、フェロー(研究者)の人数が変動し、クラスターの設定も変更されるといった状況を踏まえ、フェロー又はクラスター当たりの目標値を基に研究所全体の目標値を設定するなど目標値の算出根拠を検討し、より高い目標値を設定することが望まれる。また、それぞれの成果について、常勤フェローの成果と非常勤フェロー等の成果を同等に見て良いかなどの問題や、「研究所オリジン」ともいふべき部分を厳密に区別することが困難であることなどについて、今後の検討が必要である。</p> <p>(3)研究成果・政策提言の学術的水準については、国際水準での評価に十分耐える高い実績を残している。ただし、常勤のフェローと、別組織に所属して研究を継続してきている非常勤のフェロー等との活動実績を単純に同列に論じて良いかどうかは、研究所の位置づけとも関連する問題であり、今後の検討課題である。なお、外部レフェリーによる審査を受ける専門誌等での発表論文数は目標値を大幅に上回っているが、専門誌等での発表論文数50件は、フェロー数に比して高</p>
		各クラスターの具体的な研究内容はクラスター設定の問題意識に合致しているか	<p>IT革命と経済システムクラスター</p> <p>IT革命のダイナミクスが、企業システムの進化、新たなビジネスモデルの創造に与えるインパクト、これらの経済効果の検証、メリットを最大化しうるIT活用のあり方、IT時代における経済ルールの整備のあり方等について、経済理論、知識科学理論、法制度論等の側面から理論的・実証的に研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業システムの進化 ・ITの経済効果・生産性 ・IT時代の経済ルール・知的所有権 ・政策形成におけるナレッジマネジメント <p>【池田信夫上席研究員】 ブロードバンド時代の制度設計として電波利用権、知的財産権といった制度のあり方に関する研究を実施。また、電子政府、個人情報保護法のあり方についても政策提言。</p> <p>【野中郁次郎ファカルティフェロー】 新しい形態での政策形成を知識創造論を用いて説明する研究を実施。</p> <p>【泉田裕彦コンサルティングフェロー】 新しい形態での政策形成を知識創造論を用いて説明する研究を実施。</p> <p>【岸本周平コンサルティングフェロー】 電子政府における情報システム開発に関する政府調達の問題点を検証。</p>		

【中村伊知哉コンサルティングフェロー】
ITベンチャー、IT教育に関する研究会、団体の場作りを行い、情報通信政策に関する新しい理論や分析を生む土台作りを進めた。
【安延申コンサルティングフェロー】
IT技術の産業・企業活動への導入に関する経済効果、IT投資と生産性等に関する研究を実施。

企業組織・経営・法制、雇用契約クラスター
企業の事業環境が大きく変化する中で、企業の制度整備や迅速・機動的な意思決定のための環境整備や経営システムの選択肢の拡大の観点から如何なる政策形成が求められるのか、また、コーポレートガバナンスのあり方の変容に伴い、企業経営に対する市場によるモニタリング機能及び評価とそれが経営にフィードバックされるメカニズムの構築の観点から如何なる政策形成が求められるのか等について理論的・実証的な研究を行う。また、従来の硬直的な雇用システムから柔軟でオープンな雇用システムへの転換に伴い、労働市場において如何なる制度整備が必要か、また労働者および企業の双方にとって如何なる労働関係法制やセイフティネットの整備が必要か等についても理論的・実証的な研究を行う。

- ・コーポレート・ガバナンス
- ・企業関連法の再検討
- ・多様な雇用契約

【児玉俊洋上席研究員】
雇用動向調査の個票を用いた転職経路に着目した労働移動の分析を実施。

【赤石浩一研究員】
日米機関投資家のコーポレートガバナンス活動に関する比較研究を実施。

【Gregory Jackson 研究員】
コーポレートガバナンスの国際比較に関する研究を実施。

【阿部正浩ファルティフェロー】
職業紹介会社の業務データを分析し人材需給の効率的マッチングのあり方、人事労務管理制度に着目したコーポレートガバナンス研究を実施。

【蟻川靖浩ファカルティフェロー】
コーポレートガバナンスに関する様々な特性が企業行動に与える影響に関する実証研究を実施。

【伊藤秀史ファカルティフェロー】
日本企業の将来像、日本企業の組織再編、子会社のガバナンスについての研究を実施。(成果は、政策分析シリーズ「日本企業変革期の選択」として出版)

【胥鵬ファカルティフェロー】
会社更生法、民事再生法の適用申請企業における銀行の事前介入、経営者更迭、債権の優先順位の保持、手続きに要する時間の実証分析を実施。

【瀧澤弘和ファカルティフェロー】
モジュール化に関する経済理論に関する研究、ゲームに関する実験研究を実施。

【中馬宏之ファカルティフェロー】
我が国半導体産業の国際競争力弱化の要因を分析する調査研究を実施。

【延岡健太郎ファカルティフェロー】
企業戦略の重要性とトップマネジメントの役割をはじめ、日本企業の競争力強化に関する実証研究を実施。

【樋口美雄ファカルティフェロー】
企業の雇用慣行、人々の就業行動の変化、労働市場の変化、短期的・長期的雇用政策のあり方に関する研究を実施。

【藤本隆宏ファカルティフェロー】
企業の組織能力と産業の製品設計アーキテクチャに関する研究を実施。中国産業の競争力をアーキテクチャ論的に分析。

【星岳雄ファカルティフェロー】
日本の財政投融資と金融システムの問題に関する共同研究を実施。

【宮島英昭ファカルティフェロー】
企業統治、企業金融、企業パフォーマンスに関する実証研究を実施。その分析結果を基礎に商法改正後の取締役改革、日銀の株式買取政策に関して提言。

いとは言えず、そもそもの目標値の算出根拠を検討する必要がある。

(4)研究成果・政策提言の普及活動について、第一に、政策形成へのインパクトに関しては、具体的な判断自体が難しい面があり、また政策提言の受け手側の姿勢といった問題もあるが、政策形成にインパクトを与えた具体的事例が多くあると思われる。第二に、幅広い国民層への普及は、多様な手法で効果的に行われている。ただし、膨大な研究成果の量に比するとさらに大きなインパクトを政策形成に与えることが期待されるし、重要な政策課題である不良債権問題やデフレ阻止問題等について積極的な政策提言がなされたにも関わらず、政策形成へのインパクトを具体的に与えたとは判断できない。今後、政策提言の方法について創造的な試みや工夫が望まれる。また、性質上難しい課題ではあるが、研究所内において政策提言と政策形成との因果関係を評価・認定する制度を確立するため、さらなる努力を期待する。なお、一般に対するコンファレンス等の開催回数、コンファレンスにおける参加者等の評価、ホームページへのヒット数、ダウンロードされた論文数、ニュースレターの発刊数、政策形成プラットフォームの活動等については、目標値の設定自体について検討を要する部分があるものの、総じて高く評価できる水準にある。

(5)資料収集管理・統計加工及び統計管理業務については、単なる情報管理にとどまらず、新たに有意な統計開発を行うといった取り組みがなされているが、情報収集・閲覧体制と研究活動との関わりなどについて検証が十分にできない。良い方向に向かっていていると思われるものの、さらなる改善の余地があると考えられる。

(6)以上を勘案し、本評価項目の評価は、A+とした。

【柳川範之ファカルティフェロー】
事業再生、産業再生に関する研究成果を元に政策提言を行い、政策立案に
関与。
【安藤晴彦コンサルティングフェロー】
モジュール化、国際競争力、ベンチャー、創業等に関する研究を実施。
【新原浩朗コンサルティングフェロー】
日本の優秀企業に関する実証研究、フランチャイズシステムの契約と
企業組織形態などに関する研究を実施。
【安田武彦コンサルティングフェロー】
新規開業企業のパフォーマンス分析、中小企業の成長メカニズム分析、
中小企業の存立基盤分析等の研究を実施。

規制・競争政策と政策・行政評価クラスター
近年の技術革新や欧米諸国での規制制度を巡る理論的發展や改革の進展
を踏まえ、我が国の電力・通信市場等における今後の規制制度のあり方や
競争政策のあり方等について理論的・実証的な研究を行う。また我が国の
各種政策の政策評価についても研究を行う。
・オークションなどマーケット・デザイン
・電力・通信市場等の規制制度
・環境政策と環境財マーケットの発展
・各種政策評価

【金本良嗣ファカルティフェロー】
自動車交通分野における環境政策評価のための小規模ミクロモデルに関
する研究を実施。

【西條辰義ファカルティフェロー】
京都議定書を踏まえた国際制度設計のあり方、制度設計工学による排出
権取引制度に関する研究を実施。

【八田達夫ファカルティフェロー】
電力自由化研究会を継続し、自由化の理論や実態、政策に関する研究成
果をとりまとめた。

【桜内文城ファカルティフェロー】
公会計の制度改革等に関する研究を実施し、財政会計改革基本法案の作
成等を通じた政策提言を実施。

【田辺国昭ファカルティフェロー】
政策評価制度、地方行財政、行政改革、年金制度改革に関する研究を
実施。

【北野充コンサルティングフェロー】
外務省問題、経済協力のあり方、対ベトナム援助における援助協調へ
の対応について、「外交再点検」による提言活動を実施。

【中泉拓也リサーチアソシエート】
内航海運暫定措置事業の政策評価、検査検定制度の政策評価方法の策
定、規制影響
分析に関する研究を実施。

【草川孝夫グラジュエートリサーチアソシエート】
温室効果ガス排出権取引の売却上限がもたらす影響について実験的手法
による研究を実施。

研究開発と技術、産学協同クラスター
プロダクトイノベーションを実現し、産業技術力を強化していく観点か
ら、創造的な研究開発メカニズムの解明と研究開発の費用対効果、技術波
及メカニズムと産学官の有機的連携等のあり方、革新的創造性の創出に向
けた人材育成とその流動化、競争で柔軟な研究開発環境形成のための制度
整備のあり方等の観点から理論的・実証的な研究を行う。

・創造的な研究開発メカニズムの解明
・技術波及メカニズムと産学官の有機的連携
・人材育成と流動化

【児玉俊洋上席研究員】
産業クラスター計画のモデルとしてのTAMA (Technology Advanced

Metropolitan Area)を事例とした産学・企業間連携に関する研究を実施。

【角南篤研究員】
中国イノベーションシステムの改革：「科教興国」への挑戦に関する研究を実施。

【玉田俊平太研究員】
日本特許のサイエンス・リンケージ調査等による我が国のS-T-Iネットワークに関する研究を実施し、研究成果を学位授与論文にとりまとめ、世界初の試み。

【中山一郎研究員】
プロパテント政策とイノベーションとの関係、特許制度に関する研究を実施。

【児玉文雄ファカルティフェロー】
STI(Science, Technology, Industry)ネットワークに関する研究を実施。

【玄場公規ファカルティフェロー】
STIネットワークに関する調査研究を実施。

【原山優子ファカルティフェロー】
地域クラスター、産学連携、独立行政法人化後のTLOのあり方、インキュベータ評価、大学評価に関する研究を実施。

【藤本昌代ファカルティフェロー】
独立行政法人産業技術総合研究所に焦点を当てた研究所の組織アイデンティティ、成員に共有される意識の再構築プロセスに関する研究を実施。

【澤昭裕コンサルティングフェロー】
大学改革、地球環境問題、NPO論に関する研究活動を実施。

【中村吉明コンサルティングフェロー】
日本の研究開発の生産性低下、バイオテクノロジー分野の研究開発、技術政策のあり方、産業の空洞化に関する研究、提言を実施。

国際政治経済関係・国際経済法クラスター
経済のグローバル化の深化に伴って、経済活動・価値観の多様化が進展する中において求められる新たな国際政治経済レジームのあり方に関して法制的、経済的、政治的視点からの多面的かつ学際的な研究を行うとともに、グローバル経済下において、我が国の経済が持続的な発展を遂げていくための国際政治経済戦略のあり方について研究を行う。

- ・新国際政治経済レジーム
- ・持続的な発展と国際政治経済戦略
- ・経済法の国際的調和

【荒木一郎上席研究員】
WTOを中心とする国際経済法、WTO協定遵守状況、セーフガード問題等に関する政策研究を実施。中国などの政策当局者の能力向上のための研修事業にも取り組む。

【相楽希美研究員】
貿易救済措置のFTAにおける扱いについて調査分析を実施。

【浦田秀次郎ファカルティフェロー】
自由貿易協定(FTA)を中心とした貿易及び投資政策について政策提言を実施。

【小寺彰ファカルティフェロー】
WTO関係では投資ルールと「貿易と環境」、それ以外では自由貿易協定(FTA)について研究を実施し、政策当局に提言。

【添谷芳秀ファカルティフェロー】
ブッシュ政権のアジア外交について、9.11テロ後の外交概念、日米中関係、アジア諸国の対応の視点から検討を深め、アジア太平洋の安全保障に関するシンポジウムで国際的なネットワークを構築。

【本間正義ファカルティフェロー】
WTO農業交渉の経過を各国提案とともにレビューし、農業貿易のあり方、WTO整合的な国内農業政策について研究を実施。

アジア経済・地域統合クラスター
我が国との相互依存関係が益々深化しつつあるアジア諸国における経済諸制度の改革とそれによる経済パフォーマンスの変化、アジア域内におけるネットワーク形成とその中で我が国を含めた各国がプレゼンスを確保

するための方策、アジア地域内における各種協力の動向とそのあり方等について理論的・実証的研究を行う。

- ・アジアにおける経済統合
- ・アジア各国制度の比較制度分析
- ・Asian Networking of Economic Policy Research

【関志雄上席研究員】

「中国脅威論」に対して日中経済が補完関係にあることを米国輸入統計を用いて実証的に分析。HPのコーナー等を通じて幅広く政策提言。

【津上俊哉席研究員】

北東アジアの経済統合、中国経済に関する研究を実施。

【宗像直子上席研究員】

東アジアで進展してきた地域統合の生成過程及び米国のアジア政策との関係についての研究を実施。

【大野健一ファカルティフェロー】

アジアダイナミズム、援助政策のあり方に関する研究を実施。

【白石隆ファカルティフェロー】

東アジアの地域統合に関する研究と政策提言を実施。

【深川由起子ファカルティフェロー】

日中韓の経済緊密化に関する共同研究等を通じて東アジアの自由貿易協定（FTA）について研究を実施。

【孟健軍ファカルティフェロー】

東アジアにおける自由貿易圏の形成（FTA）、中国地域経済の経済資源配置、中国国内における人口、労働力と雇用問題について研究と政策提言を実施。

【劉敏稿リサーチアソシエート】

多国間アプローチによる北東アジアの安全保障に関する研究と政策提言の実施。

政治経済社会システムクラスター

マクロ経済や財政構造を決定していく政治経済システムの分析、都市経済と地方分権、NPO/NGOの役割について理論的・実証的な研究を行う。また、政策ケースの蓄積に資する観点から、我が国におけるこれまでの産業政策の変遷に関する研究を行う。

- ・政治経済の統治構造
- ・都市経済と地方分権
- ・NPO/NGOとその役割
- ・産業政策の変遷

【菅谷明子研究員】

ビジネス支援図書館、メディアリテラシー教育、知的創造のコミュニケーションデザインに関する研究を実施。

【目加田説子研究員】

多国間条約の形成過程におけるトランスナショナル・シビルソサエティの役割に関する研究を実施。

【広瀬一郎上席研究員】

スポーツマーケティング、地域経済振興に関する研究を実施。

【横山禎徳上席研究員】

「社会システム」デザインの方法論構築に関する研究を実施。

【飯尾潤ファカルティフェロー】

信頼と安心を軸とする競争的政策体系の問題発見的研究を実施。

【岡崎哲二ファカルティフェロー】

歴史的視点から銀行統合と金融行政に関する研究を実施。

【久米郁男ファカルティフェロー】

90年代先進国における経済危機への対応に関する比較政治学的研究を実施。調整型市場経済の日本とドイツ、スウェーデンを比較分析。

【真淵勝ファカルティフェロー】

行政の変化に関する数量研究、危機の政治学、市町村合併効果の計量分析に関する研究を実施。

【村松岐夫ファカルティフェロー】

政策評価と公務員制度改革に関する研究を実施。

【喜多見富太郎客員研究員】

地方財政制度、地方自治制度、公正取引委員会の判断基準の客観化に関する研究を実施。

【佐脇紀代志リサーチアソシエート】

政策の長期継続を促す因果的メカニズムに関する研究を実施。

【戸矢理衣奈リサーチアソシエート】

日本の文化産業の海外進出の歴史と現状、「金融ビッグバンの政治経済学」に関する研究を実施。

マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター

社会保障制度との整合性といった社会・経済構造の変化に伴う税・財政のあり方、国・地方間の財源権限配分を含めた効率的、効果的な財政運営の方法、公共事業投資にみられるような景気調整機能としての財政の役割の再検討等の諸課題について理論的・実証的な研究を行う。

・国際マクロ

・財政構造の政治経済分析

・社会保障制度のデザイン

・金融・企業・産業システム改革の補完性

【鶴光太郎上席研究員】

銀行行動の実証分析、金融システム等の政策 이슈、企業経営の問題、モジュール化の理論分析等に関する研究を実施。

【植杉威一郎研究員】

短期金融市場の研究、経済政策の中における金融政策の位置づけについて政策提言を実施。

【小林慶一郎研究員】

金融危機の問題を中心に政策研究を行い、不良債権問題への対応と財政政策、金融政策について提言活動を行った。

【中林美恵子研究員】

米国の経験に基づき日本の財政が抱える問題に関する研究を実施。

【渡辺努ファカルティフェロー】

日本及びアジア諸国で生じているデフレーションの発生メカニズムと金融・財政政策の対応余地について理論・実証の両面から研究を実施。

【橋木俊詔ファカルティフェロー】

企業の経営環境の変化に対応した企業福祉のあり方に関する研究を実施。

【金子能宏コンサルティングフェロー】

企業の経営環境の変化に対応した企業福祉のあり方に関する研究を実施。

【高橋洋一コンサルティングフェロー】

法制度的及び経済的観点からの不良債権問題、年金問題、特殊法人改革、金融政策に関する研究を実施。

計量分析、データ・ベースクラスター

企業データ等のオリジナルデータベースを用いた定量的な実証分析や、一般均衡モデルを用いた政策効果シミュレーションを実施し、政策形成上必要な付加価値の高い客観データの提供を行うとともに、各種クラスターで行われる研究プロジェクトを定量的な側面からサポートしていく。

・定量的実証分析

・計量経済分析

【元橋一之上席研究員】

情報化経済に関する計量分析をマクロレベル、企業レベルの両面から実施。イノベーション指標の開発プロジェクトにも着手。

【戒能一成研究員】

多部門一般均衡モデルを構築中。エネルギー環境問題では「温室効果ガス計測法」の国際規格原案、総合エネルギー統計の改訂版を作成。

【河井啓希ファカルティフェロー】

日本の生産性停滞に関する研究を中心に、国際比較研究、日本国内における中小企業問題等についての実証研究を実施。

【新保一成ファカルティフェロー】

工業統計パネルデータ作成、産業連関表の時系列接続、価格指数の整備を通じた20世紀における我が国の産業構造の変化に関する研究を実施。

【西村清彦ファカルティフェロー】

企業活動基本調査を活用した日本企業の参入参出の分析、特定サービス業実態調査に基づく日本ソフトウェア産業の生産性に関する研究を実施。

		<p>【深尾京司ファカルティフェロー】 東アジアにおける直接投資と貿易パターン、対内直接投資の実態、経常収支と為替レートの長期動向に関する政策研究を実施。</p> <p>【川崎研一コンサルティングフェロー】 世界貿易分析計画(GTAP)を通じた貿易・投資の自由化などに関する研究を実施。</p>
	政策当局等からの依頼に基づく調査研究件数が目標値を超えているか	<p>・政策当局等からの調査研究依頼業務は308件となった。</p> <p>【参考】目標値 200件以上 【内訳】常勤フェロー 115件、ファカルティフェロー 152件、その他 41件</p>
研究活動が十分活発に行われているか	ディスカッション・ペーパー等の発表数が目標値を超えているか	<p>・内部のレビューを経たディスカッションペーパーは43件となった。</p> <p>【参考】目標値 20件以上 【内訳】常勤フェロー 26件、ファカルティフェロー 16件、その他 1件（日本語23本、英語20本）</p> <p>平成13年度実績 21件 【内訳】常勤フェロー 12件、ファカルティフェロー 7件、その他 2件</p> <p>平成13～14年度実績 64件（5年間目標値 100件以上）</p> <p>・商業誌、政府系広報誌、研究所ウェブサイト等で発表された論文、講演録等は454件となった。</p> <p>【参考】目標値 150件以上 【内訳】常勤フェロー 168件、ファカルティフェロー 227件、その他 59件</p> <p>平成13年度実績 201件 【内訳】常勤フェロー 31件、ファカルティフェロー 140件、その他 30件</p> <p>平成13～14年度実績 655件（5年間目標値 750件以上）</p>
	成果の出版数が目標値を超えているか	<p>・これまでに、経済政策レビュー3冊（『ブロードバンド時代の制度設計』『中国経済再入門』『知識国家論序説』）、経済政策分析シリーズ5冊（『日本企業変革期の選択』『金融ビッグバンの政治経済学』『国境を超える市民ネットワーク』『転換期のWTO』『包括的地方自治ガバナンス改革』）、合計8冊を刊行済み（目標値6冊以上）。</p> <p>・シリーズ以外でも、RIETIの研究成果として『日本企業競争力の構想』『中国台頭-日本は何をなすべきか』を出版。</p> <p>平成13年度実績 経済政策レビュー4冊（『バランスシート再建の経済学』『日中関係の転機』『医療改革 痛みを感じない制度設計を』『モジュール化 新しい産業アーキテクチャーの本質』）、合計4冊を刊行。</p>

		平成13～14年度実績 12冊(5年間目標値 20冊以上)
	外部との共同研究実施件数は目標値を超えているか	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに248件の共同研究を実施している。 【参考】目標値 200件以上 【内訳】常勤フェロー 91件、ファカルティフェロー 131件、その他 26件 ・なお、共同研究については、外部研究機関との間で共同研究は行っておらず、各フェローの研究活動の一環として個人ベースの共同研究を行うことを基本としている。 ・また、外部の資金提供機関からの受託についても積極的に実施している。総合科学技術会議から2ヵ年事業として「S-T-Iネットワークと新産業創出：新しい科学技術政策のフレームワークを求めて」を研究テーマに科学技術振興調整費事業を、経済産業省から「大学発ベンチャー支援ネットワーク構築事業」を受託した。
研究成果・政策提言内容が高い学術的水準に達しているか	各クラスターにおける研究成果等は国内外の大学、シンクタンク等との比較において高い学術的水準にあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・各クラスターに属する研究者がディスカッション・ペーパー等の形で発表した研究成果は、国内外の大学、シンクタンクの研究者が発表する論文等と比較して遜色ない学術的水準に達していると考えられる。これを具体的に実証することは必ずしも容易ではないが、クラスターごとの例示を試みると次のとおりである。 IT革命と経済システムクラスター 経済政策レビューシリーズとして刊行された『ブロードバンド時代の制度設計』には、この分野の世界的権威たるLawrence Lessig教授(Stanford University)の書き下ろし論文が含まれている。Lessig教授はその後当研究所で複数回開催されたセミナーにも参加し、池田信夫上席研究員らと共同で研究を続けているところであり、その結果、米国のシンクタンク関係者等から池田上席研究員に対し通信の自由化を巡る日本の経験に関する照会が相次ぐなど当該クラスターの研究が世界的水準に達していることを示している。 産業組織・経営、雇用契約クラスター 「モジュール化」はこの研究クラスターの中心的テーマのひとつであるが、当研究所においてモジュール化を研究している藤本隆宏ファカルティフェロー(東京大学)は、その著作“The Evolution of a Manufacturing System at Toyota”について日本学士院から平成14年度恩賜賞・日本学士院賞を受けたところである。 規制・競争政策と政策・行政評価クラスター 2002年のノーベル経済学賞受賞者の一人であるVernon Smith教授(George Mason University)は実験経済学の草分けであるが、当研究所は以前から実験経済学の重要性に着目し、この分野における我が国最高権威である西條辰義教授(大阪大学)をファカルティフェローとして研究を続けてきた。西條ファカルティフェローや草川孝夫大学院別研究員の研究成果は、京都議定書に基づく排出権取引の実効性検証のために活用されている。西條ファカルティフェローは、Experimental Economics等の世界一流の専門誌に多数の論文を発表している。 研究開発と技術、産学協同クラスター いわゆる地域「クラスター」の成功要因分析は、この研究クラスターの中心的テーマのひとつであるが、青木昌彦所長と瀧澤弘和ファカルティフェロー(東洋大学)の共著によるシリコンバレーモデルに関する論文“Information, Incentives, and Option Value: The Silicon Valley Model”は、この分野の学術的専門誌として世界的に著名なJournal of Comparative Economics Vol. 30, No.4(2002)に掲載され

た。

国際政治経済関係・国際経済法クラスター

国際貿易の経済学的分析に関し、星岳雄ファカルティフェロー (University of California, San Diego)、深尾京司ファカルティフェロー (一橋大学)らが中心となって、当研究所も主催する国際学会 (TRIO)で発表した研究の成果は、Journal of the Japanese and International Economies (2003)において公刊されることになっている。また、荒木一郎上席研究員の著作“China and the Agreement on Technical Barriers to Trade”は、John Jackson, Deborah Cass, RajBhalaほか世界最高水準の国際経済法研究者の手になる論文集 China and the World Trading System, Cambridge University Press (2003)に収録されている。

アジア経済・地域統合クラスター

白石隆ファカルティフェロー (京都大学)が国際的に著名な政治学者であるPeter Katzenstein教授 (Cornell University)と共同で実施している東アジアの経済統合プロジェクトは、その成果を世界最高水準の学術的著作として取りまとめることを目指している。このプロジェクトには、宗像直子上席研究員も参加している。また、このクラスターが従来から継続的に取り組んでいるANEPR (Asian Networking for Economic Policy Research)プロジェクトの一環として2002年4月に開催された国際シンポジウムには、2001年のノーベル経済学賞受賞者であるJoseph Stiglitz教授 (Columbia University)が参加したほか、陳清泰副主任 (国務院発展研究中心・清華大学)、胡鞍鋼教授 (清華大学)ほか現代中国における一流の経済学者が参加した。

政治経済社会システムクラスター

久米郁男ファカルティフェロー (神戸大学)、真淵勝ファカルティフェロー (京都大学)らが中心となり、労使関係に関する比較政治学の国際的権威であるKathleen Thelen教授 (Northwestern University)ほかと共同で実施している「危機の政治学」プロジェクトは、その成果を世界最高水準の学術的著作として取りまとめることを目指している。

マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター

このクラスターに属する研究員としては、小林慶一郎研究員、新原浩朗コンサルティングフェロー (経済産業省)、川淵孝一ファカルティフェロー (東京医科歯科大学)、橋木俊詔ファカルティフェロー (京都大学)ほか、ユニークかつ大胆な政策提言を行う論客が揃っているが、

そのユニークさゆえに厳密な国際比較が難しい面もある。しかし、少なくとも経済政策分析シリーズとして刊行された戸谷哲朗客員研究員 (当時)著『金融ビッグバンの政治経済学』(英語原文は Oxford University Pressから刊行予定)が国際的にも一流の学術論文であることは、同書を「日本の政治学にとって大きな貢献」とする村松岐夫ファカルティフェロー (京都大学)の序文によっても明らかである。また、橋木ファカルティフェローが編者を務めた論文集Social Security Reform in Advanced Countriesは、2002年末に学術専門出版に定評のあるRoutledgeから刊行された。

計量分析、データベースクラスター

元橋一之上席研究員らが計量経済学の世界的権威であるDale Jorgenson教授 (Harvard University)ほかと共同で実施している「国際生産性比較」(ICPA)プロジェクトは、その成果を世界最高水準の学術的著作として取りまとめることを目指している。また、川崎研一コンサルティングフェロー (内閣府)は、一般均衡分析モデルの世界的第一人者であるThomas Hertel教授 (Purdue University)が主催する「世界貿易分析計画」(GTAP)の日本側代表委員として同プロジェクトに深く関与している。

	<p>外部レフェリーによる審査を受ける専門誌等で発表された論文数が目標値を上回っているか</p>	<p>・ 学術誌、専門誌等で発表された論文は50件、国際シンポジウム、学会等で発表された専門論文は115件、合計165件となった。</p> <p>【参考】目標値 40件以上 【内訳】常勤フェロー 41件、ファカルティフェロー 103件、その他 21件</p> <p>平成13年度実績 学術誌、専門誌等で発表された論文19件、国際シンポジウム、学会等で発表された専門論文21件、合計40件。</p> <p>【内訳】常勤フェロー 8件、ファカルティフェロー 30件、その他 2件</p> <p>平成13～14年度実績 205件(5年間目標値 200件以上)</p>
<p>研究成果・政策提言の普及活動が十分行われているか</p>	<p>各クラスターにおいて、政策当局における具体的な政策形成に対してインパクトのある研究成果・政策提言の普及が行われたか</p>	<p>・ 平成14年度の研究成果中、具体的な政策形成に対してインパクトのあった研究成果・政策提言普及の事例の一部を例示すると次のとおりである(別添の研究実績報告を参照)</p> <p>新原コンサルティングフェローは、日本の優秀企業について膨大な実証的研究を行い、「愚直に、まじめに、自分が分かる事業をやたら広げずに、きちんと考え抜いて、情熱をもって、取り組んでいる企業」こそが優秀企業であるとの結論を得た。この研究成果は、経済財政諮問会議にも報告され、また文藝春秋その他のメディアでも広く報道されて、構造改革の方向性に示唆を与えるものとして、影響力ある政策論争に関与することができた。また、企業経営に関し、赤石研究員、宮島ファカルティフェローらを中心にコーポレートガバナンスの研究会を開催し、1月に政策シンポジウムを開いて成果を世に問うたが、研究会・シンポジウムには経済同友会、取締役協会の関係者も出席し、社外取締役等に関する改正会社法の具体的運用等について経営実務に携わる関係者との議論を通じて理解を深めることができた。</p> <p>八田ファカルティフェローは、当研究所の事業である電力自由化研究会の研究成果に基づいて政策提言を行い、その結果、全国規模の卸売電力取引市場の創設、中立機関の創設、送配電部門の公平性・透明性確保のための措置確保といった具体的政策措置がとられることとなった。</p> <p>関上席研究員は、昨年度に引き続き、「中国脅威論」に対する客観的な反論を統計的分析に基づいて展開し、対中政策のあり方について確固たる理論的・分析的視点を提供した。また、青木所長、小林研究員らは1月中国で開かれた中国の銀行改革シンポジウム(中国人民銀行、清華大学、当研究所共催)で講演し、中国の金融政策当局者に対しインパクトを与えた。荒木上席研究員は、WTO加盟後の中国の協定実施に関し、セミナーへの出席や講演を通じてキャパシティビルディング活動に務めた。</p> <p>池田上席研究員、中山研究員らは、「コモンズ(入会地)の悲劇」から「アンチコモンズの悲劇」へという点に着目して、電波利用権、知的財産権といった制度のあり方について、カリフォルニア大学のレッシング教授らとともに斬新な分析視角を提供し、総務省の電波政策を巡る一大論議を巻き起こしたほか、米国連邦通信委員会(FCC)に対しても意見を述べて米国内の新たな政策形成にも一定程度のインパクトを与えた。</p>

	<p>(注)インパクトについては、中期目標に掲げられている視点(効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論点・分析的基礎を提供したか、影響力ある政策論争に関与できたか、個々の研究員が研究成果のユーザーとしてどのような人・組織を引き寄せているか、等)から判断する。</p>	<p>大野ファカルティフェローは、8月のヨハネスブルグ・サミット(WS SD)の平行・イベントとして開かれたシンポジウムでアジア発展のダイナミズムについて講演し、閣僚を含む多くのアフリカ諸国の政策当局者を研究成果のユーザーとして引き寄せることができた。また、大野フェローらの主張は、ともすれば「貧困削減」のみに傾きがちな世銀の開発協力のあり方に一石を投じた。</p> <p>昨年度に引き続き、複数のフェローが産学連携・大学評価・独立行政法人化といった相互に関連するテーマに取り組んだ。児玉ファカルティフェローらは産学連携クラスターの研究、原山ファカルティフェローは大学改革の研究に従事し、政策シンポジウム等を通じて成果を世に問うたほか、青木所長は科学技術会議専門委員として大学の非公務員型独立行政法人化、競争的研究資金配分の改革に積極的に関与した。来年度の制度改革に向けて準備中の文部科学省とも連携し、当研究所の独立行政法人化の経験等を共有することで政策形成にインパクトを与えた。</p> <p>菅谷研究員が中心となって2002年9月に開催した政策シンポジウム「動きはじめたビジネス支援図書館 - 図書館で広がるビジネス・チャンス」においては、全国から多数の自治体や図書館関係者が参集して議論が行われ、その後も、地方議会議員等によるビジネス支援図書館の視察や、次年度の予算要求に盛り込む等の反応が見られた。</p> <p>青木所長は、最高裁一般規則制定委員会委員として、裁判官任命、再任命のための諮問機関である下級裁判所裁判官指名諮問委員会の設立・構成に関わる規則設定に関与。特に非法曹界委員数を過半数とすることを規則化することに関し、積極的に議論を展開した。</p> <p>鶴上席研究員は、11月、構造改革特区について参議院国民生活・経済に関する調査会において参考人としての意見陳述を行ったが、このように立法機関、関係省庁、外国政府機関等の求めに応じフェローが意見を述べる機会は数多く政策形成への寄与度は大きい(詳細は研究実績報告参照)。</p>
	<p>各クラスターにおいて、多様な媒体を通じて幅広い国民層に研究成果・政策提言の普及が行われているか</p>	<p>各クラスターとも、ウェブ上のディスカッション・ペーパー、コラム、経済政策レビューシリーズ、分析シリーズ等の媒体を通じ研究成果・政策提言の普及を図っているほか、研究の進捗状況に応じて随時ワークショップ、シンポジウムを開催している。新聞・雑誌への投稿やテレビ出演を積極的に行っているフェローも多い。</p> <p>IT革命と経済システムクラスター 池田上席研究員は、実務家や研究者等が100名以上参加するメーリングリストを運営するとともに、元橋上席研究員、中村伊知哉コンサルティングフェロー、安延コンサルティングフェローと共同でウェブ上に「IT@RIETI」というプラットフォームを開設した。ITと生産性、オープンソース等、ITに関するさまざまな研究成果が集約され、経済産業省担当部局も参加して、6つのプロジェクトが進行中。2003年2月、政策シンポジウム「だれのための電子政府？」を開催、成果の出版と地方自治体等への普及を検討中。来年度初頭には、デジタル著作権をテーマとする政策シンポジウム開催を予定。</p> <p>企業組織・経営・法制、雇用契約クラスター 政策シンポジウムとして、「企業経営環境の変化とセーフティネット」「コーポレート・ガバナンスの国際的動向」を開催。多くの企業関係者をはじめ、機関投資家や労働組合関係者、公認会計士協会といった幅広い層の関心を集めた。</p> <p>コーポレート・ガバナンスについては、ジャクソン研究員と赤石研究員が中心となり、ウェブ上に日本の現状や制度変化に関する議論の場を提供するプラットフォームを展開している(日本語・英語同時掲載)。</p>

児玉上席研究員が行っているTAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) プロジェクトは、経済産業省が推進する産業クラスター計画のモデルとして、ワークショップを通じ、全国の産業集積地域から注目されている。

安藤コンサルティングフェローが運営する起業関連のプラットフォームは、起業家や支援サイド(制度・金融)が参加するメーリングリストと研究会で、恒常的に理論と実践両面からの議論を行い、経済産業省・米国商務省とともに開催した「日米起業フォーラム」やBBLでその成果を普及している。昨年度出版した経済政策レビュー『モジュール化』はその後も売れ行き好調で、第5版まで発行した。

規制・競争政策と政策・行政評価クラスター

北野コンサルティングフェローが、ウェブ上に「外交再点検」を連載中。

研究開発・技術、産学協同クラスター

13年度に原山研究員(当時)が行った政策シンポジウム「産学連携の制度設計」の成果は、経済政策レビューとして15年度半ばに刊行予定。一連の大学改革への取り組みの第2弾として、14年度、原山ファカルティフェローは「How to Evaluate a University and What For? ~ 大学評価モデルを求めて:ヨーロッパの試み~」と題する政策シンポジウムを開催した。国立大学法人化を目前にした大学関係者の注目を集め、政策担当者を交えてのパネルディスカッションは反響が大きく、アンケートに多数の意見が寄せられたのみならず、その後ウェブ上に開いた意見募集にも、大学関係者等からの投稿が集まっている。

また2002年6月に行われた産学連携会議では、RIETIのブースに、当クラスターの研究成果をまとめた展示を行い、普及に努めた。

国際政治経済関係・国際経済法クラスター

小寺ファカルティフェローと荒木上席研究員が新通商法研究会の成果をとりまとめた経済政策分析シリーズ『転換期のWTO』は2003年3月に刊行。

アジア経済・地域統合クラスター

13年度から継続しているANEPR(Asian Networking of Economic Policy Research)プロジェクトとして、2002年4月、「Asian Economic Integration」と題する国際コンファランスを開催した。青木CRO、荒木上席研究員、津上上席研究員らがモデレーターとなり、RIETI研究員10名とアジア各国や米欧から招聘した研究者17名が、4つのセッションで論文発表とディスカッションを行った。

関上席研究員がウェブ上(「中国経済新論」)で発表した論文を、経済政策レビュー『日本人のための中国経済再入門』として刊行。中国経済や日中関係に関し、従来とは違った視点で実証的に分析を加える同書は、10件近い書評や書籍紹介に取り上げられた。関研究員は、依頼を受けてテレビやラジオにも数回出演しているほか、日経新聞「経済教室」や経済誌等に非常に多く寄稿している。

2002年12月、添谷ファカルティフェローは政策シンポジウム「アジア太平洋の安全保障環境」を企画し、アジア各国の専門家を招聘して、9.11テロ事件以降のアジア地域の安全保障環境の変化を議論した。英文での出版とともに、経済政策レビューとしても成果を出版する予定。

政治経済社会システムクラスター

目加田説子研究員、菅谷明子研究員、村尾信尚コンサルティングフェローが共同で進めた『「公」を担う主体としての「民」』プロジェクトは、北川正恭三重県知事等を招いて行った円卓会議の成果とともに、来年度早々、経済政策レビューとして出版される予定である。また目加田研究員は、単著でも政策分析シリーズ『国境を超える市民ネットワーク』を出版した。

菅谷研究員が2002年9月に開催した政策シンポジウム「動きはじめたビジネス支援図書館・図書館で広がるビジネス・チャンス」においては、全国から多数の自治体や図書館関係者が参集して議論が行われ、中央省庁、ベンチャー・中小企業支援団体、NPO等、従来の枠組みを超えたネットワークが実現した。メディアの関心も高く、朝日、

日経等主要各紙、NHK・読売TV、図書館関係誌、ビジネス誌、総合雑誌等に頻繁に取り上げられている。これを受けて、経済産業省や文部科学省の各関係課、東京都をはじめ全国の多くの自治体で検討が開始されたのみならず、地元商工会議所と図書館が連携してビジネス支援サービスを行うなどの具体的な動きも起こっている。

マクロ・金融・財政クラスター

鶴光太郎上席研究員がウェブ上に連載する「Economics Review」は、金融システムや銀行問題その他に関するアカデミックな視点からの分析を提供するページで、常時50-70/日のアクセスがある。この記事をきっかけに取材や執筆依頼を受け、『日経ビジネス』や『週刊エコノミスト』に掲載された論文をRIETIサイトに転載することで成果普及が更に進むという好循環が生まれている。構造改革特区についての記事は特に反響が多く、NHK国際ラジオ放送のインタビューが20か国語に翻訳して放送された。

また、やはりウェブ上に新たに設けた「Policy Discussion」「フェローに聞く」は、時局的な話題に関してRIETI研究員の見解を披露する編集部主導のプロジェクトであるが、直近ではインフレターゲット政策の是非など、マクロ・金融関連の記事を多く掲載しており、小林慶一郎研究員、植杉威一郎研究員、鶴上席研究員、高橋洋一コンサルティングフェロー等の貢献が著しい。

計量分析・データベースクラスター

元橋一之上席研究員らが中心に行っている「国際生産性比較」プロジェクトは、これまで数回にわたりワークショップを開催し、来年度中には成果とりまとめのための国際シンポジウムを開催する予定である。

- ・上記のように、個々の研究員が行う論文発表や投稿、講演等の成果普及活動のほか、RIETIを舞台として行う成果普及活動は、ホームページとシンポジウムを中心に置いている。シンポジウムの内容は、インターネットを通じて配信し、ホームページにも配布資料や議事録を掲載しているため、学生も含めた幅広い国民層からのアクセスが可能であり、更にホームページやe-mailを通じてフィードバックを受けることが可能となっている。
- ・また英文と中文のウェブサイトは、13年度の開設以来、次第に注目を集め、編集部が各クラスターの研究員にインタビューした結果をニュースレターで流す等、研究活動の内容を海外読者にわかりやすく知らせる努力を行っている。その結果、中国では多くの新聞・雑誌やホームページにRIETI中文サイトの記事が転載されている。
- ・紙媒体では、経済産業省の広報誌『経済産業ジャーナル』に、RIETIの研究活動を紹介する「Research & Review」を連載、各クラスターから順番に執筆者を募っている。
- ・また、初年度の研究成果や活動のとりまとめとして、年次報告書（日、英、中）を作成し、RIETIへの理解を深めるのに役立った。

研究所内において政策提言と政策形成の因果関係について評価・認定する制度が確立しているか。

- ・研究所は、研究員に研究成果を所定の様式に従って随時報告することを義務づけているほか、業績評価の基準に政策論争への貢献度を新たに追加することとした。
- ・また、研究所の業績評価に関して政策当局に対するアンケート調査を実施することにより、如何なる研究成果や政策提言が、実際に当局の参考とされているかの把握を試みている。

<p>一般に対するコンファレンス等の開催回数は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、6回の政策シンポジウムをはじめ、オープンなコンファレンスを合計11回開催(目標値8件以上)。うち2回は海外において開催。 ・参加者数は、延べ約2,300人(前年度からの累積は約4,000人)。
<p>コンファレンスにおける参加者等の評価は満足できるものか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンス時、毎行っているアンケート結果によれば、今年度行った政策シンポジウム6回の平均満足度は83.4%。セッションやスピーカーごとに満足度を聞き、研究者にフィードバックするとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みが確立。また、アンケートでは、「同様のコンファレンスをもっと開催して欲しい」「次回以降も案内が欲しい」という要望が多く、概ね、参加者の満足の行くものになっていると考えられる。毎回寄せられる要望として、「フロアとの質疑応答の時間が欲しい」「政策当局の意見も聞きたい」というものがあるが、前者については、プログラムを工夫するとともに、終了後にホームページを通じて意見募集する等の方法を組み合わせて改善を図りつつあり、後者については、スピーカーの中にできるだけ当該分野の政策担当者を入れることを心がけている。
<p>ホームページへのヒット数は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年3月、日本語サイト・トップページへのアクセス件数は50万件を超え、中期計画5年間の目標を達成した(英文サイトは22,972件、中文サイトは35,230件)。2002年4月以降、日本語サイトには30万件のアクセスがあったと考えられる。1日の平均アクセス数は1,400件前後。コラムの毎週更新をはじめ、1日に2~3件の更新を行っており、常に新しい情報が載っていることがRIETIサイトの特徴。
<p>ホームページからダウンロードされた論文のべ数は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間で15万4772件(ディスカッションペーパー60本、平均ダウンロード数は、約2,600件/本)となっている。 【参考】目標値 2万5000件
<p>ニュースレターの発刊数は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ニュースレター(RIETI News Letter)は月4回、2002年5月から発行している英文ニュースレター(RIETI Report)は月2回、中文レターは月1回発行(いずれもe-mail、目標値、月3回以上)。直接配信しているのは、日本語約1,000名、英文約1,500名、中文約800名。
<p>政策形成プラットフォームの活動及びアクセス数は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する政策課題に迅速に対応するため、政策担当者、研究者、実務家等、各界の有識者の知見を効率的に取り入れ、政策形成過程に反映させることを目的とする場をRIETIでは「政策形成プラットフォーム」として位置づけている。2003年3月現在、RIETIで活動中の政策形成プラットフォームは17。RIETIホームページ上のプロジェクト(「IT@RIETI」等)が3、メーリングリストで活動を行うもの(「国際経済通信」「ADR研究」等)が6、政策担当者が中心となって企画するオフラインの研究会(「日本経済シナリオ分析研究会」等)が8。オンラインのものについて、今年度の総アクセス件数は32,033件である。 【参考】目標値 活動数10個以上、アクセス数2万件以上

資料収集管理・統計加工及び統計管理業務が適切に行われているか	政策形成に有用な暗黙知を形式知としてデータベース化し、必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実な体制が構築されているか	<ul style="list-style-type: none"> 研究員の研究成果・政策提言については、web上で誰でもいつでも閲覧できるほか、特に、政策形成の基礎データとなる大規模な統計データ開発については、データベース化を念頭に各フェローの研究の一環で、個々のデータ開発研究（環太平洋諸国の生産性比較分析のための国際的なデータ開発、国内産業構造分析のための長期データ開発等）を行っている。 <p>[NPOの経済活動の実態把握・分析] 1998年にNPO法が施行され、それを契機に増加するNPOの経済活動の実態については、当研究所が13年度において実施したアンケート調査により、はじめて全国的な規模でその実態が明らかになった。その調査結果を使って、当研究所の計量分析・データ室が保有している産業連関表作成及び分析の専門的な知識を使って「NPO分析用産業連関表」をはじめて開発し、NPOの生産規模の推計把握とその生産波及分析、将来のシミュレーション分析を行った。その分析結果は、経済産業省産業構造審議会のNPO部会で報告し中間報告書にとりいれられたほか、NPO学会でも新しい分析手法の分野を開発したと評価された。また、調査分析結果はweb上でも公表し、NHKのテレビ放送で数回とりあげられたほか、日経新聞、読売新聞、毎日新聞等の新聞や各種マスコミでもとりあげられた。特に、アンケート調査とそれに基づくNPOの経済活動規模の推計把握に関しては、継続的な調査研究の要請が各紙、NPO研究者から寄せられ、本年度もアンケート調査を実施しているところである（調査結果は、次年度に公表する予定）。</p>		
	以上の評価細目の他、評価に当たり考慮に入れるべきと考えられる事項	<ul style="list-style-type: none"> 一般向けのコンファランスの他、経済産業省をはじめとする霞ヶ関の政策担当者が参加し、著名な研究者や実務家を招いて行うクロードのセミナー（BBL）を今年度も週2～3回、計80回以上既に開催。政策担当者のネットワーク形成、多様な知見の蓄積に役立っている。RIETI研究者の成果発表の場としても活用されている。 		
業務効率化	情報システムの活用は十分なされているか	<ul style="list-style-type: none"> 当事者間の知識共有を目的とする研究会については、参加者が参集して議論を行うスタイルをとらず、ナレッジマネジメントの手法を活用してウェブ上に設けたプラットフォーム<電子掲示板、メーリングリスト>を通じて意見交換の効率性を高めている。現在、9のプラットフォームがウェブ上で活発な活動を展開している。 	B +	<p>(1)情報システムの活用については、電子会議を活用した政策研究が行われている点は高く評価できる。情報の電子化については、必要な情報管理が実用上必要十分な範囲で行われていると考えられる。ただし、そうした電子化された情報が研究所内外で利用できるかどうかという観点からは改善の余地がある。ナレッジマネジメントのモデルケースとして見た場合、研究機関のモデルとしては評価できるが、暗黙知をいかに引き出し成果に結びつけるかといった点について企業の試みを実証研究して参考とすべきだと思われる。また、9つのクラスターの相互関係（補完性など）の中で暗黙知を引き出し成果に結びつけていくことを視野に入れたナレッジマネジメントのあり方を検討すべきである。</p>
	各研究員の有する情報が電子化され、外部を含めて利用可能となっているか	<ul style="list-style-type: none"> 研究所内の職員管理スケジュール、会議室管理、外部でのシンポジウムやセミナーの情報等にグループウェアを活用することで、業務効率化を図っている。また、数名のフェローを中心にナレッジベースを利用した政策形成手法に関する議論を行った「knowledge based 政策形成研究会」の成果内容を14年10月に報告書としてとりまとめた。 		<p>(2)人的体制については、研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更について制度は導入されており、良い試みだと思われるが、実際の運用はこれからとなっている部分が多いため、その実際の効果についての判断材料が十分ではない。なお、任期満了後の転籍によって処遇が向上した研究者の比率、転籍研究者のその後の博士号の取得実績、専門化</p>
	ナレッジマネジメントのモデルケースとして他の参考とできるか	<ul style="list-style-type: none"> このようなプラットフォームの活用により、研究会 開催に関する諸経費（速記代、委員旅費、宿泊費等）や、参加者の日程調整や開催準 		

		<p>備等に関わる人件費の節約が可能となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、研究所内の職員のスケジュール管理、会議室管理などにグループウェアを活用し業務の効率性を高めている。 ・広報グループ特にコンファランスチームにおいては、これまでの活動を通じ蓄積されたノウハウやデータを、業務フローやマニュアルの形でまとめ、チームの共有財産とするとともに、メンバーが入れ替わってもすぐに戦力化できる教育マニュアルも確立している。マニュアル自体も随時見直しを行い改善を図っている。 ・野中ファカルティフェローらの研究成果は、「知識国家論序説」と題する経済政策レビューシリーズとして刊行した。 	<p>による効果的な広報などについては、十分に評価できる水準である。</p> <p>(3)以上を勘案し、本評価項目の評価はB+とした。</p>
<p>人的体制についてパフォーマンスに応じた適切な取り組みがなされているか</p>	<p>研究員 / 職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更が行われ効率化が進められているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者も管理部門のスタッフも原則任期付で採用しており、研究プロジェクトや業務の改廃に応じて即戦力のある人員を機動的に確保している。 ・また、職員の業績結果に応じて、次期の雇用契約の更改ができるよう常勤職員について平成14年度より目標管理型の人事評価制度を導入している。研究者については研究計画及び研究成果に対し所長と研究調整ディレクターが研究員への個別インタビューを行い評価するシステムとしている。 ・さらに、研究者に対するインセンティブとして、研究成果が特に優れていると認められる場合には、年俸の1割を上限に賞与として加算支給することとしている。 ・他方、研究成果が不十分であると評価された研究員については、研究契約を更新しないこととしており、一方的に人件費が増大するわけではない。 	
	<p>任期満了後の転籍によって処遇が向上した研究者の比率は目標値を超えているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近く任期満了予定の常勤フェローのうち2名は、平成15年度以降に国立大学助教授として任用されることが内定している。 <p>【参考】目標値 50%以上</p>	
	<p>転籍研究者のその後の博士号の取得実績は十分か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度中にオックスフォード大学及び東京大学から各1名ずつ博士号取得の実績がある。本年度中に任期を満了する研究者のうち、1名が転籍後に博士号を取得する見込みである。 <p>【参考】目標値 実績確保</p>	
	<p>以上の評価細目の他、評価に当たり考慮に入れるべきと考えられる事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報グループでは、これまで政府機関において専門家として育成されなかった広報業務を専門化させた。従来は、非専門職員が通常業務の合間に行うか外部委託してきた業務を専門化・内製化することにより、効率化と質の向上を図った。例えば、コンファランスでは、印刷費や招聘者旅費の経費節減を図り、案内状送付、その他会議準備を内製化することにより、設立当初に比べて半分程度の費用でコンファランスを開催できるノウハウが蓄積されている。 	

予算

予算管理は適切に行われているか

予算と決算との間に、効率化以外の要因による大きな齟齬がないか

・各経費（業務経費・受託業務費一般管理費および人件費）は、予算時の支出見込みに収まっており、予算・決算に大きな齟齬は生じていない。

B +

予算

(単位 円)			
区 分	平成14年度計画	平成14年度実績	差額
収入			
運営費交付金	2,038,674,000	1,858,071,456	-180,602,544
受託収入	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
(国からの受託研究2件、大学発等ベンチャーの創業環境の整備事業 科学技術総合研究事業)			
普及業務関係収入	1,068,000	751,280	-316,720
(監修料収入・書籍販売収入)			
資産見返運営費交付金戻入	-	289,554	289,554
(購入した資産の減価償却費相当額戻入額)			
資産見返物品受贈額戻入	-	1,311,054	1,311,054
(国から無償贈与を受けた資産の減価償却費相当額戻入額)			
財務収益	-	23,526	23,526
(受取利息)			
雑益	-	572,069	572,069
(外貨建て業務委託料の支払に伴う為替差益)			
計	2,195,698,000	1,971,014,344	-224,683,656
支出			
業務経費	1,874,523,000	1,700,725,377	-173,797,623
うち調査及び研究業務関係経費	1,623,534,000	1,473,465,753	-150,068,247
うち政策提言・普及業務関係経費	114,226,000	96,386,354	-17,839,646
うち資料収集管理等関係経費	136,663,000	130,873,270	-5,789,730
受託経費	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
うち経済構造改革支援共同研究関係経費	55,716,000	0	-55,716,000
大学等発ベンチャーの創業環境整備に必要な経費	100,240,000	83,208,972	-17,031,028
科学技術総合研究経費	-	26,786,433	26,786,433
一般管理費	165,219,000	159,203,110	-6,015,890
計	2,195,698,000	1,969,923,892	-225,774,108

収支計画

(単位 円)			
区 分	平成14年度計画	平成14年度実績	差額
費用の部	2,195,698,000	1,969,923,892	-225,774,108
経常経費	2,195,698,000	1,969,923,892	-225,774,108
調査及び研究業務費	1,623,634,000	1,473,465,753	-150,168,247
政策提言・普及業務費	114,226,000	96,386,354	-17,839,646
資料収集管理業務費	136,663,000	130,873,270	-5,789,730
受託業務費	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
一般管理費	165,219,000	159,203,110	-6,015,890
収益の部	2,195,698,000	1,971,014,344	-224,683,656
運営費交付金収益	2,038,674,000	1,858,071,456	-180,602,544
受託収入	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
(国からの受託研究2件、大学発等ベンチャーの創業環境の整備事業・科学技術総合研究事業)			
普及業務関係収入	1,068,000	751,280	-316,720
(監修料収入・書籍販売収入)			
資産見返運営費交付金戻入	-	289,554	289,554
(購入した資産の減価償却費相当額戻入額)			
資産見返物品受贈額戻入	-	1,311,054	1,311,054
(国から無償贈与を受けた資産の減価償却費相当額戻入額)			
財務収益	-	23,526	23,526
(受取利息)			
雑益	-	572,069	572,069
(外貨建て業務委託料の支払に伴う為替差益)			
純利益	0	1,090,452	1,090,452
目的積立金取崩	0	0	0
総利益	0	1,090,452	1,090,452

(1) 予算管理については、決算上、一部収入項目で予算との齟齬があるが、支出項目については予算の範囲内と言え、問題となる点はない。ただし、費用進行基準下における運営費交付金が債務として残った部分(計画に比して181百万円)については、効率化によるのか当初予算の設定が過大であるのか等の判断が困難である。この点については、平成13年度の実績評価での指摘を受けて、平成15年度からは成果進行基準及び期間進行基準に移行するので、今後に期待したい。なお、交付金の資金を一行に普通預金として保管している現状については、リスク管理等の観点から検討する必要がある。また、資金計画は、財務諸表の「キャッシュフロー計算書」のフォームで予算・実績比較した方がわかりやすいと思われる。固定的経費割合は任期の定めある雇用契約の活用により20.7%となっており評価できる。使途の透明性確保も図られており、使途の有効性に疑問のあるものもない。受託収入の規模及び内容は適切と認められる。ただし、現在の受託収入は公的資金であり、民間からのものではないため、その位置づけについて検討が必要である。公的資金については、競争的資金の割合を評価すべきであり、今後の検討を要する。

(2) 本来得られる収入機会の実現については、予算に対して25%以上の未達であり、また絶対額も僅少である。今後の改善が望まれる。

(3) 費用対効果について他の類似機関と比較すると、国際的には不明だが、少なくとも国内の類似機関との比較では高い水準にあると考えられる。ただし、独立行政法人の形態を採用している類似機関が存在しないため、評価に際して比較の対象とした類似の機関はいずれも独立行政法人制度のメリットを享受できないものであり、この点については留保が必要である。また、適切な比較を行うために、効果を示す指標については幅広く適切な指標を採用し、十分な情報を提供すべきである。

(4) 運営費交付金の収益化状況等については、先に指摘した収益化基準の問題があるため判断が難しいが、効率的かつ計画的な収益化が適切な範囲で行われていると思われる。今後、成果進行基準に移行した場合、予算実績管理ができることが前提となるため、プロジェクトごとの予算化とその計測には十分留意する必要がある。利益計上については、処理自体は適切であるものの、未だ本質的な利益計上には至っていない。

(5) 以上を勘案し、本評価項目の評価はB+とした。

資金計画

(単位:円)

区 分	平成14年度計画	平成14年度実績	差額
資金支出			
業務活動による支出	2,195,698,000	1,969,923,892	-225,774,108
翌年度への繰越金	0	1,090,452	1,090,452
資金収入			
業務活動による収入	2,195,698,000	1,971,014,344	-224,683,656
運営費交付金による収入	2,038,674,000	1,858,071,456	-180,602,544
受託収入	155,956,000	109,995,405	-45,960,595
(国からの受託研究2件、大学発等ベンチャーの創業環境の整備事業 科学技術総合研究事業)			
普及関連業務収入	1,068,000	751,280	-316,720
(監修料収入・書籍販売収入)			
資産見返運営費交付金戻入	-	289,554	289,554
(購入した資産の減価償却費相当額戻入額)			
資産見返物品受贈額戻入	-	1,311,054	1,311,054
(国から無償贈与を受けた資産の減価償却費相当額戻入額)			
財務収益	-	23,526	23,526
(受取利息)			
雑益	-	572,069	572,069
(外貨建て業務委託料の支払に伴う為替差益)			

流動的雇用形態の手法活用等によって
 固定的経費（一般管理費と1年超の契約にかか
 る人件費）を十分に抑えて運
 営の硬直化を防止しているか

・業務効率化のほか、流動的雇用形態の活用に努めた結果、固定的経費
 （一般管理費及び1年超の契約にかかる人件費）は経費対比で25%
 以下となっている。

固定的経費(一般管理費及び契約期間が1年超である役職員の人件費)
 の占める割合

契約期間が1年超の役職員に係る人件費	248,510,714円
一般管理費(除く人件費)	159,203,110円

固 定 的 経 費 の 合 計 407,713,824円・・・

経 常 費 用 合 計 1,969,923,892円・・・

固定的経費割合(÷) 20.7%

使途の透明性は確保されているか

・伺書への見積書等の(必要な場合は相見積)添付を義務付け、金額・
 使途の妥当性を検証している。一定金額未満については、伺書によら
 ず調書での決裁としているが、調書には請求書・領収書等のエビデ
 ンスの添付を義務付けている。

使途に有効性を疑わせるものはないか

・伺書において、使途の透明性のほか使途自体の妥当性(有効性)の検
 証を行っているが、問題のあるものは発生していない。

受託収入の規模及び内容は適切か

・今年度の受託事業収入については、109,995,405円であり、14年度予
 算(2,195,698,000円)に対する比率は5%となっている。

受託収入の内訳	
・「大学等発ベンチャーの創造環境の整備事業」(経済産業省)	83,208,972円
・「科学技術総合研究事業」(文部科学省)	26,786,433円
合 計	109,995,405円

受託事業の概要
【大学等発ベンチャーの創造環境の整備事業】
 本件は、ナレッジマネジメントの手法を用いて、産学官の有機的な連携の下で大学等発ベンチャーの創出を促進するため、大学等が持つ産業技術シーズ情報で事業化の見込みが高いものの収集・技術評価・情報交換をウェブ上で行うことを可能にするシステムを開発するとともに、事業化に向けて必要な経営人材のマッチングや会計士・弁理士の専門家による起業支援情報の提供などを行う支援ネットワークを構築・運営することを内容とする技術革新モデルの構築の実証研究事業として受託している。

【科学技術総合研究事業】
 本件は、科学(Science)、技術(Technology)そして産業(Industry)をつなぐ知のインターフェースを包括的に捕らえるS-T-Iネットワークの分析を踏まえた政策研究を基に、わが国における「科学技術システム改革」の方向性を示唆することを目的としている。平成14年度においては、第一に、中国及びスイスにおけるS-T-Iネットワークの現状・課題を調査するとともに、我が国の環境・ナノテク・IT分野に関するS-T-Iネットワークの現状・課題を調査を行った。第二に、欧州連合における科学技術政策に関する意思決定メカニズムについて調査を行うとともに、我が国の科学技術政策決定メカニズムについてバイオテクノロジー分野を例に取り、その現状・課題について調査を行った。第三に、13年度、14年度の調査研究結果を踏まえてS-T-Iネットワーク創出のための我が国における課題を明確化するとともに、具体的な政策提言を行った。

本来得られる収入機会を逃していないか

出版やシンポジウム等における諸収入は適切に確保されているか

・普及業務関係収入(監修料収入・書籍販売収入)として予算1,068千円を計上し、751千円の実績。当研究所の目的・趣旨から適切な水準と判断する。

・RIETIシリーズ出版に際し、著作権使用料(印税)の1/10を監修料として徴収。シンポジウム等においては、テーマに関連する書籍(RIETIシリーズ)を販売。新たに設けた内部規程に従い、シンポジウム後の交流会では、場合により参加者から1,000円~3,000円の実費を徴収している。

費用対効果について、他の類似の機関等に比較して十分か

費用対効果を内外の類似機関等と比較した場合、十分な水準か

機 関 名 称	所管官庁	新聞記事		÷	常勤職員数
		ヒット件数	予算額等		
総合研究開発機構(NIRA)	内閣府	90件	12.3億円 (13年度費用総額)	7.3	49名
日本貿易振興会 アジア経済研究所	経済産業省	168件	44.0億円 (13年度費用総額)	3.8	240名
経済産業研究所	経済産業省	211件	18.6億円 (14年度実績額)	11.3	57名

「新聞記事ヒット件数」については全国5大紙(日経、朝日、毎日、読売、産経)の2001年から最新時点までのもの。
 「NIRAシンクタンク情報」各機関公表資料より作成。

運営費交付金の収益化状況等は適切か

運営費交付金として国から与えられたリソースを十分効率的かつ計画的に収益化しているか

- 平成14年度における運営費交付金の収益化基準は費用進行基準を適用しているが、年度計画において研究計画を中心に成果普及、資料収集等の業務経費の支出見通しを立てている。予算額2039百万円に対して収益化した額は1858百万円と9割を超える執行率である。
- 研究計画の中には、複数年度にまたがるものがあり、当初14年度に支出する予定が15年度に繰り越されたものがある。また、当初の予算額よりも効率的に研究業務、成果普及業務を実施したことにより、節約された部分もある。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期末残高			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成13年度	716,724,669	0	716,724,669	0	716,724,669	0
平成14年度	0	2,038,674,000	1,141,346,787	3,006,780	1,144,353,567	894,320,433
合計	716,724,669	2,038,674,000	1,858,071,456	3,006,780	1,861,078,236	894,320,433

(2)運営費交付金利益 (単位:円)

業務区分	13年度交付分	14年度交付分	合計
研究業務	716,724,669	874,669,869	1,591,394,538
一般管理費	0	266,676,918	266,676,918
合計	716,724,669	1,141,346,787	1,858,071,456

- 13年度の業績評価における指摘を踏まえ、運営交付金の効率的かつ効果的な活用を図るため、15年度より交付金の収益化基準を費用進行基準から成果進行基準に改めることとした。
- 成果進行基準の導入に対応するため、研究業務、成果普及業務に関する支出計画を詳細な積算を基に作成し、研究所内における厳格な予算査定のプロセスを経て支出計画案を作成している。
- また、支出計画に対して支出実績が如何なる状況にあるかを常時モニターするための予算管理システムを、所内業務担当者、外部の有識者からなるワーキンググループの綿密な検討により開発した。

運営費交付金の節減分等を適切に利益計上し、将来の業績向上に資するような積立金に持っていく等の措置が取られているか

- 14年度純利益1,090,452円について積立金へ計上済み。

以上の評価細目の他、評価に当たり考慮に入れるべきと考えられる事項

- <参考>
- 15年度から運営費交付金収益化基準を変更し、研究業務については成果進行基準、人件費・一般管理費は期間進行基準を適用する。これに伴い各プロジェクトごとの業務進捗度合に対比した予算管理の徹底および適正な予算変更を実施するためのシステムを策定し、4月より導入した。

短期借入金

短期借入金は限度額以内か

短期借入金が厳に慎まれ、特段の事情により発生した場合にも限度額以内か

- 運営費交付金の受け入れの遅延は発生せず、短期借り入れは行っていない。

実績なし

短期借入金は発生していないため、本評価項目については「実績なし」とした。

<p>剰余金使途</p>	<p>剰余金の使途は中期計画に定められた目的に沿っているか</p>	<p>具体的な剰余金の使途が中期計画に定められた目的に沿ったものか</p>	<p>・剰余金は発生していない。</p>	<p>実績なし</p>	<p>剰余金が発生していないため、本評価項目については「実績なし」とした。</p>
<p>主務省令事項</p>	<p>人事に関する計画が適切であり、かつ実行されているか</p>	<p>研究部門及び管理部門において、業務内容に応じた適切な人材が確保され、効率的に配置されているか</p>	<p>・常勤のフェローについては、行政機関から受け入れているフェローを含め、任期付任用を行っている。14年度からは外国人常勤フェローを採用した。</p> <p>・大学教授・助教授等をファカルティフェローとして研究委任契約を結ぶ他、現役の政策実務者や他の研究機関の研究者等を客員として任用している。また、民間企業等に在籍する分析的視点の優れた有識者をコンサルティングフェローとして任用するなど、研究者の弾力的採用や最適配置を実施している。</p> <p>・特定の研究テーマを持つ研究者としてポスドクや大学院生を雇用している。これにより、若手研究者の政策的マインドの涵養にもつなげている。また、常勤のフェローは、研究活動の効果的・効率的な実施のために、大学院生等の若手研究者を研究スタッフとして機動的に活用しており、自らの研究に役立てるとともに将来の政策研究の担い手として育成している（平成15年3月末現在で76人）。</p> <p>・管理部門の人員についても民間のスペシャリストを任期付で採用するなど業務の効率化を図っている。現在、管理部門の職員36名中29名を民間等から採用している。</p> <p>・例えば、会計担当マネージャーには銀行からの出向者を迎え、システムアドミニストレータやウェブマスターとしては民間の情報処理関係企業からの派遣を受け、ウェブのコンテンツ編集や出版業務には出版社での編集経験のある職員を採用している。また、2ヶ国語でのコンファランス運営をサポートするチームにバイリンガルの職員を採用し、英語のみならず中国語での業務にも対応できるよう米国人、中国人のスタッフも配置している。</p>	<p>A</p>	<p>(1)人事については、研究部門及び管理部門において、業務内容に応じた適切な人材が確保され、効率的に配置されている。ただし、管理部門の規模については、職員比率30%（71名中21人）となっており、さらに効率化の余地がある。なお管理部門のあり方についての評価に際して、単なる職員比率で見た規模によってよいのかについて検討の余地がある。なお、流動的な雇用形態（任期付き任用、非常勤、兼職）の占める割合は87%であり、目標値の50%を大きく上回っている。ただし、50%を越えて割合が高ければ高いほど良いと言えるかどうかについては、若手研究者の育成と言った観点も含め、今後検討が必要である。</p> <p>(2)以上を勘案し、本評価項目の評価はAとした。</p>
		<p>管理部門への人員配置は適正規模になっているか</p>	<p>・管理部門の占める職員比率は30%（71名中21名）となっている。</p>		
		<p>流動的な雇用形態の占める割合は目標値を超えているか</p>	<p>・流動的な雇用形態（任期付任用、非常勤、兼職）の占める割合は、現在87%（71名中62名）となっている。 【参考】目標値 50%以上</p>		

流動的雇用形態(任期付任用 非常勤 兼職)の状況

	職員数(人)	流動的な雇用職員数(人) と割合(%)
総務グループ	21	15(71.4%)
		任期付任用 15
		非常勤 5 兼職 0
国際グループ	4	4(100.0%)
		任期付任用 4
		非常勤 0 兼職 0
広報グループ	11	10(90.9%)
		任期付任用 10
		非常勤 1 兼職 0
研究グループ	35	33(94.3%)
		任期付任用 33
		非常勤 8 兼職 12
合計	71	62(87.3%)

以上の評価細目の他、評価に当たり考慮に入れるべきと考えられる事項

総合

以上の各項目のうち、「サービスの質」を第一に踏まえ、その使命を効率的に果たしているかどうか

A

(1)独立行政法人として設立2年目となる研究所の活動実績は、短い期間の間に質・量とも充実させてその使命を果たしており、総じて満足すべき水準にある。

(2)特に、総合評価に際して第一に踏まえるべき「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置」については、政策形成へのインパクトや資料収集管理等に関する指摘事項はあるものの、総じて高く評価できる。

(3)その他の項目についても、研究員/職員のパフォーマンスに応じた処遇の変更や運営費交付金の収益化方法の変更等、方針は定められていても実際の運用がこれからとされている点があるものの、総じて満足すべきものと評価できる。

(4)以上を踏まえて、総合評価はAとする。今後、平成14年度の業務実績評価を踏まえ、さらに効率的な運営と質の向上を目指すことを期待する。

< 特記事項 >

(1)独立行政法人経済産業研究所の評価に際しては、昨年の反省を踏まえて評価項目の細分化などを行うなどの改善を試みたが、評価対象の性質上、印象論的評価とならざるを得ない面があった。今後の評価に際しては、数値目標の設定や扱

			<p>いを再考し、また、国際的に高い評価を得ている研究機関との比較を行うなどの工夫が求められる。</p> <p>(2)また、特に、独立行政法人の評価に際しては、国内で類似の業務を行う機関との関係をどのように考えるか、中期目標期間終了後の扱い(独立行政法人として存続を目指すのか、民営化を目指すのか、等)をどのように念頭に置くか、といった問題がある。これらについて、政府部内において検討されることを望む。</p>
--	--	--	---